

2014 TSUNAGU

生協・環境・社会活動報告書



INDEX

Page

- 4 **理念・事業内容**
組織概要・あゆみ・パルシステムグループ
- 6 **特集1 エネルギー政策の実現**
「電気も産直」をめざして 新電力事業・供給実績 脱原発の取り組み ほか
- 8 **特集2 復興支援・災害対策**
福島復興応援スタディツアー 福島支援カンパ 防災について学ぶ ほか
- 10 **特集3 複合型福祉事業所**
高齢者介護と保育の充実 認知症ケア専門士の育成
- 12 **未来につながる食**
- 14 **「食」の安全を守るために**
放射能独自ガイドラインの改定 農薬削減プログラムの改定 ネオニコチノイド農薬の学習会
- 16 **食料自給力の向上をめざして**
TPPへの参加反対 100万人の食づくり運動 東京の地場野菜を応援 産直原料を使った加工品の開発
- 18 **商品の価値を伝える**
「食べものがっこう」の開催 米づくりの体験学習「お米の出前授業」 うなぎ資源保護の取り組み ほか
- 19 **産地とつながる**
産地交流 生産者・消費者協議会の県別交流会 公開確認会
- 20 **未来につながる環境**
- 22 **事業と活動の環境への影響**
事業活動で排出するCO₂を減らす(車両燃料、電気、ガス)
- 24 **一人ひとりの暮らし方を見直す**
有害化学物質削減と石けんのおすすめ 省エネのすすめ 廃棄物を減らす ほか
- 27 **生物多様性を保全するために**
生き物モニタリング調査 侵略的外来種の駆除活動 森林保全と林業再生の取り組み ほか
- 28 **明日をつくる人**
- 30 **地域とつながる**
多様な企画 組合員の活動を支えるしくみ 地域や行政とのつながりを密接に 市民活動助成基金 他団体とのつながり
- 33 **福祉事業**
ニーズに応える介護サービス 認知症対応型グループホーム ほか
- 34 **平和なくらしを守るために**
平和について学ぶ 平和カンパ 韓国の生協との交流
- 36 **運営・管理**
- 40 **資料**
2013年度環境活動所見書 パルシステム東京 環境方針・エネルギー政策 パルシステム東京 福祉政策

2014 TSUNAGU 生協・環境・社会活動報告書

対象期間 2013年4月1日～2014年3月31日

対象範囲 パルシステム東京

本部事務所/配送センター(17カ所)/陽だまり(13カ所)/店舗(1カ所)/エコ・ステーション(1カ所)

東京の、日本の、世界の 持続可能な社会をつくるために 人々とつながって



生活協同組合パルシステム東京
理事長 野々山 理恵子

44年間の積み重ねで、パルシステム東京はさまざまな事業や活動ができる生協に育ちました。産地では生産者だけでなく行政も加わった協議会などをつくり、安全・安心な食料の生産・供給や持続可能な地域づくり、自給率の向上をめざした交流などを行っています。

東日本大震災復興支援では原発事故被害が大きい福島の方々とも、さまざまな形でつながりをつくっています。放射能から子どもたちを守る活動を行う団体への組合員カンパ、東京での親子保養企画、そして原発事故・子ども被災者支援法の早期実現を求める全国運動への参加や、組合員の福島スタディツアーも行ってきました。

私たちの暮らしを守る活動では、TPP反対や核兵器廃絶の訴えなど、世界の市民団体ともつながって活動を行っています。子どもたちにより良い未来を残すため、一人ではできないことをともにつながって、心と力を合わせることで協かなえていきたいと思っています。

再生可能エネルギーの普及と 子育て・高齢者支援による地域貢献



生活協同組合パルシステム東京
専務理事 佐藤 功一

パルシステム東京では原発に頼らない社会づくりをめざし、新電力事業を立ち上げて事業で使う電力を再生可能エネルギー中心に切り替えています。間伐材などを原料にしたバイオマス発電、農業用水を利用した小水力発電などで発電した電力を調達し、パルシステム東京やグループ生協の事業所、関連子会社に供給しています。将来的には組合員宅への供給も視野に入れ、「電力の産直」の取り組みをすすめます。

また、福祉事業においては、子育てと高齢者福祉の両面で地域に貢献できる事業に取り組んでいます。2014年3月には、府中市でパルシステム東京初の保育園を開所しました。

この保育園は、高齢者福祉施設と医療機関(2015年予定)を併設する、複合型福祉事業所となります。女性の社会進出を応援するとともに、だれもが住み慣れた地域で老後を過ごす社会づくりをめざしていきます。

生活協同組合

パルシステム東京は

食を中心に

「安全・安心な暮らし」を
組合員にお届けする生協です。

パルシステム東京は、事業と活動を通して、
社会的な課題の解決や地域社会に貢献します。

パルシステム東京の 理念

「食べもの」「地球環境」「人」を
大切にした
「社会」をつくります

- 1 食べものの安全性にこだわり、
生活者の暮らしと健康を守ります
- 2 日本の食料自給力を強めるため、
生産者とともに産直運動を発展させます
- 3 安全・品質・価格・産直・環境面で、
もっと優れた「商品」をつくります
- 4 女性の社会参加を応援します
- 5 平和、地球環境、福祉、たすけあいの
活動を広げ、地域社会に貢献していきます

パルシステム東京が めざすもの

2020 ビジョン >>>

ともにつくる暮らしと地域

パルシステム東京は、生活協同組合として、組合員の暮らしを
多様に創造し、一人ひとりが輝いているコミュニティづくりと
持続可能な資源循環型社会づくりをすすめます

くらし

- ① 組合員の多様な暮らしを、「安全」「安心」な商品とサービスで支えている
- ② 組合員の活動が多彩に拡がり、多様な参加が実現している
- ③ すべての事業と活動に、「福祉」の視点を貫いている

地域

- ① 地域の活性化と調和につながる事業と活動をつくりだしている
- ② 地域のNPOや行政等と連携し、誰もが安心して住み続けることのできる地域をつくりだしている
- ③ 地域性をいかした活動に、誰もがいきいきと取り組むことができる環境をつくりだしている

社会

- ① 産直運動で日本の農林水産業を守り、活力のある地域をうみだしている
- ② 平和で公正な社会づくりに向けた運動をつくりだしている
- ③ 資源循環型社会づくりに、事業と運動の両面から取り組んでいる

私たちは ともに、くらし、つくる、平和な未来にむけて

パルシステム東京の 事業

パルシステム事業

食の安全・環境に配慮した商品やサービスを組合員にお届けします。事業を通じ、未来の食や農、環境を考える暮らしを提案します



配送センター 17カ所

福祉事業

福祉事業所陽だまりを拠点に、デイサービス、訪問介護、ケアマネジメント、認知症対応のデイサービス、グループホームを展開。初の保育園も開園しました



福祉事業所 13カ所

組織概要

名称	生活協同組合パルシステム東京
設立	1970年4月1日
役員	理事長 野々山 理恵子 専務理事 佐藤 功一 常務理事 辻 正一 業務執行理事 佐藤 健二 業務執行理事 高橋 成秀
事業エリア	東京都全域（島嶼を除く）
総事業高	690億8,500万円
職員数	1,845人（定時職員含む）
組合員数	43万4,586人 （2014年3月末現在）

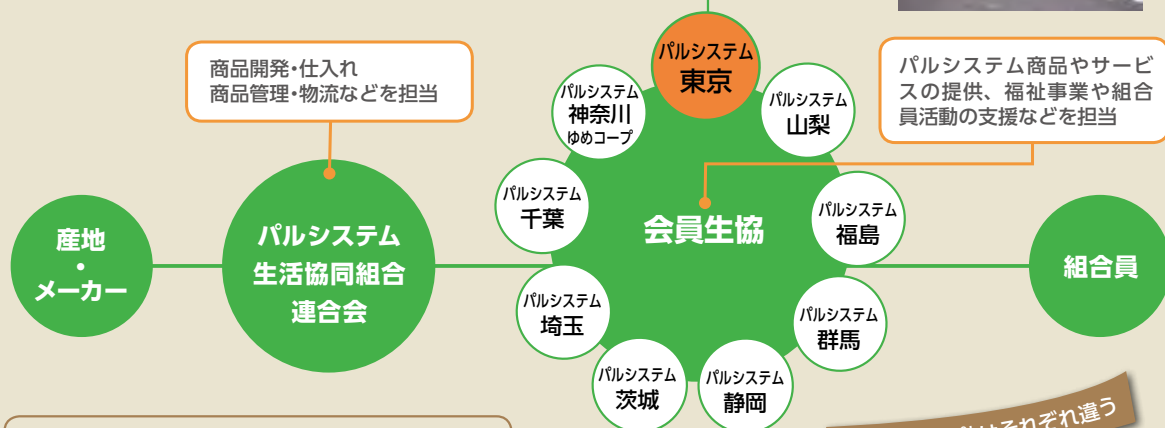
あゆみ



パルシステムグループ

パルシステムグループは、商品開発や仕入れなどを担当するパルシステム生活協同組合連合会、組合員にパルシステム商品やサービスを提供する会員生協、各種の子会社などで構成されています。

パルシステム東京は組合員数、総事業高ともに、グループ内で最大の会員生協です。



総事業高	1,962億6,000万円
組合員数	141万6,477人
産直産地数	383カ所 有機JAS認証取得産地69産地 (2014年3月末現在)

「生協」「コープ」はそれぞれ違う

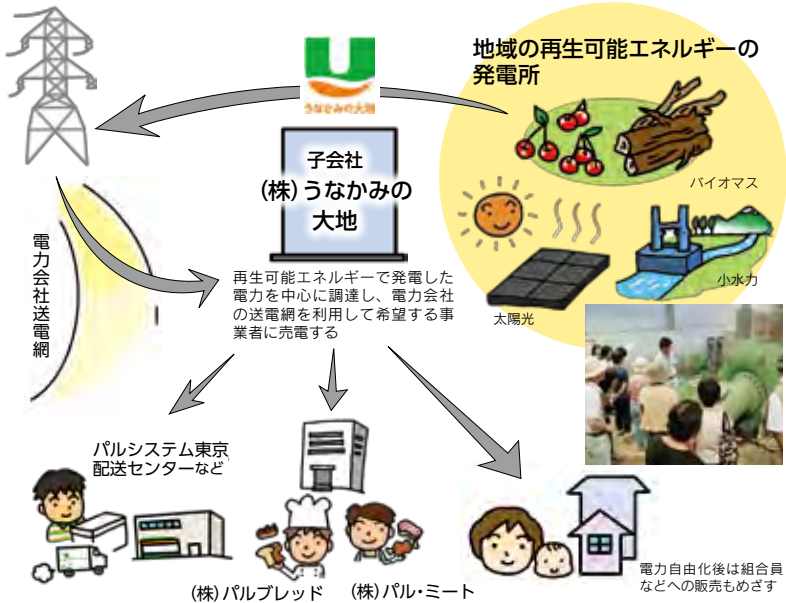
消費者が力を合わせて暮らしを守り、向上させていくための組織が、生協＝生活協同組合です。都内にもいくつかの生協がありますが、独自の方針や目標で運営されています。生活協同組合という大きなつながりがありますが、それぞれ別の組織です。

エネルギー政策の実現

脱原発社会の実現のため、パルシステム東京は2013年4月に子会社(株)うなかみの大地に新電力事業部門を新設し、18事業所で使う電気を再生可能エネルギー(以下再エネ)中心に切り替えました。近い将来、電力を自由に選べるようになったとき、原発に頼らない安全、安心な再エネを組合員に供給できるしくみづくりをめざします。

パルシステム東京の再生可能エネルギー利用のしくみ

多摩センター屋上の太陽光パネル。2013年7月稼働(約30kW相当)。発電した電力は、すべて(株)うなかみの大地へ売電



地域の再エネ発電と連携「電気も産直」をめざして

太陽光や風力、小水力など、自然の力を利用した再エネを、拡大していくためには、新しい発電システムの構築が必要です。そのためには、発電資源はあるけれど電力需要が少ない地方と、発電資源は少ないが大量の需要がある都市部が連携することが必要です。

パルシステム東京は農産物の産直などのつながりを活かし、発電事業を立ち上げた地域の再エネ発電所などからの電力調達に努めています。将来的には電力とともに地域の農産物などの供給も視野に入れ、地域経済の活性化にも貢献することをめざしています。

使用電力の59%を再エネで

再エネの電源確保と供給については、計画以上に進捗しました。生協で使用する電力の59.2%を再エネで供給し、パルシステム東京のエネルギー政策に貢献することができました。

しかし、初めての事業でもあり、発電所の故障や定期点検による発電停止などで電力仕入原価が上昇して補助金収入も減少するなど、経営的にはまだまだ不安定です。



戸井田直人
環境・平和・復興支援本部長

2014年度には新しい電源の確保なども予定しており、経営の安定化に努めていきます。再エネを拡大することは、CO₂の大幅な排出削減にもつながります。パルシステム連合会とも連携しながら、「食糧も電力も産直」のモデルをつくっていきます。

同じ思いを共有する仲間とともに

私たちの地域は昔から水の確保が非常に困難だった土地ですが、那珂川から農業用水をひいてようやく開拓がすすみました。今はその落差を利用して小水力発電を行っています。



中尾幸一
那須野ヶ原土地改良区連合事務局長

正直、再エネを希望する事業者は多く、売電の依頼は他からもありますが、地域の活性化をめざし、脱原発やCO₂削減に取り組むなど、志が同じパルシステム東京さんとごいっしょすることにしました。これからもよろしくお願ひします。

新電力事業

(株)うなかみの大地の供給電力量 (2013年度)

再生可能エネルギー **5,015,206kWh(A)**
 総供給電力量 **8,471,847kWh(B)**
 再エネ率 **59.2%(A/B)**

※日本の再エネ率は1.6%(2012年度)

● 発電能力

- ・バイオマス発電
 (株)山形グリーンパワー 発電能力 **1,770kW**
- ・小水力発電 発電能力 **480kW**
 那須野ヶ原土地改良区連合(栃木県)
- ・太陽光発電 発電能力 **68.5kW**
 パルシステム東京多摩センター、パルシステム神奈川ゆめ
 コープ宮前センター、小川町市民共同発電所(埼玉県)

● 供給先

パルシステムグループ事業所 **27カ所**

パルシステム東京事業所18カ所、パルシステム千葉、埼玉、神奈川ゆめコープの7事業所、パルシステム連合会子会社の(株)パル・ミート、(株)パルブレッド

7月

エネルギー関係の学習会&見学会

パルシステム東京の新電力事業やエネルギー政策を、組合員に伝える出前学習会を開催しました(5委員会と多摩西風エリア協議会)。参加者からは「期待できる取り組み。応援したい」などの感想が寄せられました。

また7月にはパルシステム東京の新電力事業に、再エネで発電した電力を供給する那須野ヶ原土地改良区連合の小水力発電施設の見学会を実施。地域の資源(農業用水など)を発電に活かし地元経済の活性化につなげる事業は、日本の再エネの未来を示唆するものでした。

機関誌「わいわい」の、原発と新電力事業を考える特集。多くの組合員から新電力事業への応援メッセージが寄せられた



パルシステム東京の新電力事業を説明する出前学習会(エコ・桜委員会)

7月



(株)うなかみの大地に小水力で発電した電力を供給する、那須野ヶ原土地改良区連合の発電所見学風景

3月

脱原発の取り組み

脱原発社会実現にむけて、他団体と連携しながら多彩な活動を行いました。

集会への参加

「さようなら原発1000万人アクション」全国集会、「再稼働反対! 9.14さようなら原発大集会in亀戸」「原発ゼロ統一行動」など、脱原発を訴えるさまざまな集会に組合員や役員が参加。原発推進の動きがすすむなか、「再稼働に反対する」市民の意思を街頭などでアピールしました。

学習会

組合員の委員会活動でも脱原発をテーマにする学習会が企画され、多くの参加がありました。くらしのなかで「原発」を考える取り組みが続いています。



「再稼働反対 さようなら原発大集会」で日比谷から銀座まで、脱原発を訴えパレード



原発労働の実態を語る、報道カメラマン、樋口健二さんの講演会(六ヶ所から地球を考える委員会)



脱原発運動に取り組むアメリカの詩人、アーサー・ビナードさんの講演会(環境分野5委員会共催)

パブリックコメントの提出

「原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則(案)等に対する意見書」

要旨：原発事故の調査、原因究明と対策、解析が十分にされないなかでの、新基準案制定は時期尚早である

「新しい『エネルギー基本計画』策定に向けた意見書」

要旨：未来に負の遺産となる原発に依存したCO₂対策ではなく、持続可能な再生可能エネルギー対策や省エネを基本とした温暖化対策をすすめるべきで、計画案の抜本的な見直し修正を求める

復興支援

2013年度は復興の遅れが目立つ、福島を中心に支援活動を行いました。東日本大震災と原発事故から3年。ともすれば被災地、被災者への関心が薄れがちですが、パルシステム東京は「忘れない」を基本視点に、継続的な支援活動を行っています。

福島復興応援スタディツアー

1泊2日で福島県を訪れ、現状を知る企画を開催。パルシステム福島との協力で、いわき市で復興活動に取り組む市民団体の活動や、原発事故で居住制限区域になったJR富岡駅周辺などを見学しました。

「厳しい状況ではあるが、先が見えないということだけに目を奪われないで。起きてしまったことから私たちが何を学び、どう再生しようとしているのかを知って応援してほしい」という市民の前向きな姿勢に多くの参加者が感銘を受け、「今、自分にできること」を考えるきっかけになりました。

(2企画、参加者59人)

10月 11月



上)「いわき おてんとSUNプロジェクト」のコットン畑で収穫のお手伝い。

左下)津波で壊れた駅舎が放置されたままのJR富岡駅
右下)小学校の敷地内にある仮設の浜風商店街。本当の復活はいつ？



3月



1日目 元気いっぱいアスレチック
(平和の森公園フィールドアスレチック/大田区)



上)2日目 パルブレッドのパン工場見学。「焼きたてはうまい!」



下)3日目 ユニセフハウス見学

パルシステム福島 親子保養企画

2012年から始めた2泊3日の保養企画は今回で4回目。パルシステム福島の親子16組37人が“東京”を満喫、リフレッシュしました。

参加者からは「地元では放射能についての考え方に温度差があり、話しにくい雰囲気も。不安なく外遊びさせられてうれしかった」との感想が。

原発事故被害者の
救済を求める
全国署名 22,728筆
(全国19万7,762筆)

避難・帰還・居住継続を問わず、すべての被害者が国の責任で十分な支援を受けられるよう定めた「原発事故子ども・被災者支援法」が、制定後1年以上たっても基本方針が定まっています。パルシステム東京は支援充実を求める全国署名を集約し、国会に提出しました。

その結果、賠償の時効期間が3年から10年へ、除斥期間は「不法行為の時から20年」が「損害が発生した時から20年」となり、一定の成果に結びつきました。

福島支援カンパ 11月 12月

福島子どもたちを、放射能から守る活動をする団体を経済面で支援するためのカンパです。

総額 666万0,900円

累計 1,981万7,200円
(2012年度・2013年度)

贈呈先	金額
● 未来の福島子ども基金	274万7,633円
● 子どもたちの健康と未来を守るプロジェクト	203万7,833円
● 安全・安心・アクション「3a! 郡山」	187万5,434円



覚えていてくれることが心の支えに

「もう福島は大丈夫」という人もいますが、多くの母親の心は不安でいっぱいです。「3a! 郡山」では、子どもたちへの自主的な甲状腺検査や血液検査への補助をしています。利用者は昨年より増えていて、その必要性を痛感します。パルシステム東京さんのカンパは金銭面の支えだけでなく、覚えていてくれるという心の支えにもなっています。

野口時子「3a! 郡山」代表

シンポジウム「私たちは忘れない！ 3.11 東日本大震災」

福島県で活動するパルシステム福島の和田佳代子理事長、あいづグリーンネットワーク(野菜生産者)の舟窪 満さん、NPO ザ・ピープル(復興まちづくりをすすめる住民組織)の吉田恵美子さんを招き、それぞれの分野の現状報告や今後の展望を聞きました。



組合員との昼食交流。その後、映画「福島 六ヶ所 未来への伝言」を上映

3月

被災者のニーズに沿った支援を

震災から3年が過ぎ、より被災者のニーズに沿った復興支援活動と、それを手助けするしくみが求められていると思います。パルシステム東京ではこれまで「震災復興支援基金(仮称)」の創設を検討してきました。組合員の自主的な支援活動を資金面で支援する制度で、2014年度の下期には運用を開始する予定です。



岩崎 綴子・復興支援特別委員会委員長

また、私もスタディツアーに参加し、復興町づくりに取り組む市民のみなさんのパワーに圧倒されました。“来る者は拒まず”とさまざまな人たちをつなげ、復興の力とするたくましさは、私たちも学ばねばと感じました。スタディツアーや保養企画は内容を変えながら、2014年度も継続します。

災害対策

首都直下地震や南海トラフ巨大地震…東京も大きな被害が予想されています。事業所に災害用の備品を備えるとともに、組合員の防災意識を高める学習会などを開催しました。

防災について学ぶ

パルシステム東京の防災担当職員が講師。現地に出向き学習会を開催しました。

- 「わが街減災MAPシミュレーション」
MAPを使って地域の危険な場所を把握する。2企画参加約40人。
- 「震災出前講座」
中野区まこと幼稚園で、保護者250人が参加。
- 「災害時の食を考える」学習会
練馬・板橋センター地域活動会議で、災害食の考え方や非常食の試食会を開催(参加者15人)。板橋センターでは2014年1月から「日常食を非常食に」をテーマに、組合員向けチラシを毎月発行。



防災だより



- 「防災ゲーム」学習会
北東下町エリア協議会・拡大会習会。「出先で大きな地震。幼稚園にお迎えに行く？いかない？」二者択一の問題に答えながら、災害時の行動を考える。参加者40人。

- 「粕江センター防災まつり」
非常食の試食や、防災用品の展示・使い方指導も。粕江市のまなび講座「わがまち防災対策」も実施。来場者270人。(31ページ参照)



足立区と災害時の支援協定を締結

災害時に足立センターを帰宅困難者や避難者のための一時滞在施設として提供することなどを明記した協定を、足立区とパルシステム東京、パルシステム連合会との3者で締結しました。

今後、区が実施する防災訓練への積極的な参加や防災に関する啓発・広報への協力など、行政と協力して地域の防災に貢献していきます。



上) 足立区の総合防災訓練にブースを出展
下) 協定書の締結式

緊急災害対策

● 大島土砂災害被災者支援

土砂の除去作業などに、**職員計7人**を派遣

(11月30日～12月21日)

足立センター軽車両を貸与 (11月19日～12月24日)

● 2014年2月の大雪被害支援

パルシステム連合会、グループ生協と連携し支援活動。パルシステム山梨、伊豆鶏業(たまご)、白州森と水の里センター(たまご)などへ**職員計27人**を派遣

(2月19日～4月26日)



● 雪害支援カンパ

1,650万6,988円

(2014年3月末時点)

複合型 福祉事業所

子育てや介護…家族だけで抱えこむには重すぎる課題をサポートするため、府中市に保育園と高齢者介護施設を併設する複合型福祉事業所[※]を、開設しました。少子高齢化社会に対応するモデル事業をめざします。

※複合型福祉事業所：一つ拠点に複数の福祉事業があり、事業間連携を通して良質のサービス提供する事業所

だれもがくらしやすい 地域づくりのために

2014年3月に保育園「ぱる★キッズ府中」、6月にデイサービスとグループホームを開所しました(別棟で訪問介護と居宅介護事業を実施)。2015年には施設内に医療機関も開所の予定。子どもたちと保護者、高齢者など、さまざまな世代が、日常のなかで自然にふれあい、交流できる施設にします。

パルシステム東京の福祉政策は、高齢になっても、小さな子どもがいても、住み慣れた地域社会のなかで、自分らしく誇りをもってくらし続けられる社会づくりをめざしています。新しい「府中陽だまり」と「ぱる★キッズ府中」の開設は、その実現への着実な第一歩です。



トイレにも木の内装を

ぱる★キッズ府中&府中陽だまり

グループホーム



2F



屋上の菜園で野菜作りも



明るく開放的な居室

ぱる★キッズ



1F



デイサービス



座ったままで入浴も



ぱる★キッズ府中

「たべる」「ふれあう」「あそぶ」を通じて、健やかな身体と豊かな心を育みます。食べる喜びやつくる人への感謝の気持ち、木のふれあいから自然を大切にする心、身近な大人や子どもたちとの関わりを通して、豊かな感性や思いやりの心を育みます。



保育園と介護施設の昼食をキッチンで調理



豊富な木のおもちゃ。パルシステム生産者の手作りキッチンも

保育の三本柱

食育

給食はパルシステムの食材を中心に、旬を意識した和食中心のメニュー。小さいころから化学調味料などに頼らず、素材の味を楽しめる味覚を育てます。

木育

内装は多摩産の杉材を使用。木のおもちゃやパズルなどで、木のぬくもりや香りを感じ、想像力の豊かな子どもに育てます。

遊育

夢中になって遊ぶことから自発性や集中力が養われます。また子ども同士はもちろん、さまざまな世代の人との触れ合いで、人の気持ちを思いやれる子どもに育てます。

木の香りに包まれて

内装はできるかぎり多摩産材で、施設内は木の香りに包まれてとても快適です。子どもたちは裸足で園内を駆けまわって、毎日元気いっぱい過ごしています。

給食の食材は近くの府中センターから届き、調理担当がだしを取るところから、ていねいに手作りしています。デイサービス、グループホームのご利用者との交流はこれから始める予定ですが、いっしょに散歩に出かけたり、野菜作りをするなど、無理せず自然な形ですすめられたらと思っています。当面は認可外ですが、将来的には認証取得をめざします。

(小谷源三・ぱる★キッズ担当)

府中陽だまり

認知症対応型グループホーム
デイサービス

認知症の方は初対面の人と接したり、知らない場所に行くなど環境が変化すると、心理的に不安定になりがちです。しかし、同じ施設内にデイサービス、隣接する別棟には訪問介護や居宅支援が集中する府中陽だまりでは、日常的に利用者とスタッフが、「なじむ関係」が作りやすくなっています。

また、「陽だまり」では、年をとっても障がいがあっても、使える能力を最大限に伸ばす介護を行っています。「自分は何かの役に立つ」と自信をもつことは、認知症があっても楽しく落ち着いた毎日を過ごすうえで欠かせないことです。



入居者がスタッフと、いっしょに、食事作りもできるキッチン

在宅介護の延長線上にあるグループホーム

自宅でひとり過ごすのが難しくなった方が入居されますが、ほとんどの方が最初は「自宅に帰りたい」と訴えられます。これは当然のことで、ご家族の協力を得ながら自宅と同じように過ごせる場だということ、無理せずに理解してもらえるようにしています。

ホームでの時間は、利用者ご本人の時間です。スケジュールに合わせるのではなく、その方のペースに合わせることを心掛けています。スタッフも先走って作業をするのではなく、いっしょにゆっくり時間を過ごしながらか、何かをやってみようという意欲を引き出すようにしています。
(田尻由美子・施設長)

陽だまり市民評価委員会

市民の視点で陽だまりの介護サービスを評価する委員会で、2003年から評価活動を続けています。2013年度は①介護計画 ②リスクマネジメント ③ご利用者・ご家族の満足度 ④家族会の評価を行いました。

委員長の藤本吉江さんは「委員会の提言を受け、誤嚥や転倒など、事故が起きたときの状況報告書を、的確に作成できるようになりました。全体で共有して、事故の再発防止に役立ててほしい」と話しました。

介護相談ダイヤル (2013年5月開始)

組合員を対象に、高齢者介護についての相談窓口を設置。

江戸川陽だまりのケアマネジャーが対応 34件(平均相談時間30～40分)



認知症ケア専門士の育成

増え続ける認知症への対応力を高めるため、施設長や管理者を中心に「認知症ケア専門士」の資格取得に取り組んでいます。2013年度は3人が合格しました。

資格取得者 10人(2014年3月現在)

それぞれの日常へ たゆまぬ気配り

認知症で「陽だまり」を利用される方は、記憶力の低下などで、何度も同じことを問いかげたり、具合が悪くてもきちんと表現できないことがほとんどです。少しおおげさなくらい身ぶりや手ぶりを交えながらていねいに接し、一人ひとりの日常をよく観察することがとても大切です。

資格取得で学んだ知識は、スタッフへの指導やご家族への対応なども含め、日常の業務に十分に活用できていると思います。

(岩崎和也 中野陽だまりグループホーム施設長)

要介護者の基本情報の「見える化」を検討

評価委員会では一目ではわかりにくい介護者の基本情報を、だれが見てもわかりやすいシートにまとめることを検討しています。この報告はNPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワークの「第19回全国の集い」で発表、高く評価され、「フォローアップ(継続)推薦演題」に選ばれました。



未来に つながる食

パルシステムは創立以来、組合員、生産者とともに安全・安心な食づくりをすすめてきました。

パルシステムの産直は「つくる人」と「食べる人」がともに健康で安心な暮らしを実現することをめざしています。

また、放射能、農薬、食品添加物についても国の基準より厳しい独自の基準を設定してよりレベルの高い「安全・安心」を追求しています。



食の関心を高める農業体験(千葉県、(株)うなかみの大地の契約圃場で)

1 「食」の安全を守るために

組合員が安心して利用できるように、放射能と農薬の両面から「食の安全」の取り組みを強化しました。放射能対策については独自のガイドライン改定を行い、一般食品の基準を国の1/4以下に設定。さらに農薬削減プログラムも改定し、生産者とともに農薬の総量削減をめざしています。



2 食料自給力の向上をめざして

TPP (環太平洋経済連携協定) への参加によって、日本の食料自給率は13%に低下するという試算もあります。パルシステム東京は、食の安全だけでなく、暮らし全般に大きな影響を与えるTPPに反対するとともに、産直の取り組みを強化して商品の国産比率を高めます。



3 商品の価値を伝える

生活協同組合は組合員が出資し、利用と運営に参加することで成り立つ組織です。地域の組合員活動と事業の連携を強め、パルシステム東京の取り組みを地域に広めていきます。また、安全・安心な「食」を守るため、生産者と組合員をつなぐ役割を強化します。



1 「食」の安全を守るために

放射能の独自ガイドラインと農薬削減プログラムの改定を行い、より厳しい基準を設定しました。検査体制の充実を進め、さらにレベルの高い「食」の安全をめざしています。

放射能対策



放射能独自ガイドラインの改定

(2014年3月28日決定、2014年6月1日実施)

青果や肉など一般食品(しいたけを除く)は国の基準の1/4に設定。

検出限界は3Bq/kgに引き下げました。今後も放射能検査の強化と検査結果の公開、産地の放射能対策などをすすめることで、生産者と組合員が協力した放射能対策を継続していきます。

今回の改定で、しいたけは現状の100Bq/kgを維持することになりました。産地では汚染の少ない原木を調達し、植菌作業の前に高圧洗浄するなど、できる限りの低減対策を続けています。基準は100Bq/kgですが、引き続き放射能低減を図ります。



しいたけ栽培用原木の二次汚染を防ぐため、人口ほだ場を建設(JAつくば市谷田部産直部会)。



検査情報の提供

ホームページなどで注文前に情報を確認できます。

「お届け情報」やホームページで注文前に検査情報を確認できるようにしました。

また、放射能検査の結果(青果中心)は、希望者に毎週配付する「放射能関係のお知らせ」と、パルシステムのホームページ(毎週更新)でお知らせしています。

なお、2014年6月からは放射能が検出された商品についても、「放射能関係のお知らせ」とホームページでお知らせします。

ポイント1 一般食品の自主基準を**25Bq/kg**へ変更します。

セシウム134,137の合計、単位Bq/kg

パルシステム	2014年6月~		国の基準
	2014年6月~	2012年2月~	2012年4月~
水、飲料、牛乳、乳製品、米、乳幼児用食品(yumyum For Baby&Kids掲載品)	10	10	水、飲料茶10 乳児用食品、牛乳50
青果類、肉類、卵、魚介類、その他食品	25	50	一般食品 100
海藻類、きのこ類(しいたけ除く)		100	
しいたけ	100		

*乾燥食品は生原料や摂取状態で検査します。

ポイント2 検出限界を**3Bq/kg**に引き下げます。

検出限界(セシウム134、137それぞれ)	単位Bq/kg	
	2014年6月~	2012年2月~
水、飲料、牛乳、乳製品、米、乳幼児用食品(yumyum For Baby&Kids掲載品)	3	5
青果類、肉類、卵、魚介類、その他食品 海藻類、きのこ類		10



ホームページ

自主検査結果、農畜水産物の汚染状況、放射能に関するQ&Aなど

パルシステム **検索**

<http://www.pal-system.co.jp>

放射能関係のお知らせ

希望者は注文番号

190888 を

記入すると、毎週配付。



農薬削減

農薬削減プログラムの改定

農薬削減プログラムを改定し、新しい基準や環境指標にそって、生産者とともに農薬の総量削減をすすめます。

改定した「農薬削減プログラム」はハザード評価（農薬の毒性など危害要因の大きさ）に、リスク評価（人の健康や生態系への影響）の手法を取り入れました。環境にやさしい農業を実現するため、農薬の使用を減らして環境や人の健康へのリスクを、さらに減らすことをめざしています。また、これまで表示としていた「エコ・チャレンジ」を、出荷基準と位置づけました。

パルシステム東京は「農薬削減プログラム改定最終案」について、2回の説明・意見交換会を開催（組合員、生産者、役職員など参加者66人）。パルシステム東京として、ネオニコチノイド系農薬の削減などについて、パルシステム連合会へ意見書を提出しました。

農薬に関する学習会

「ネオニコチノイドの害と私たちの暮らし」を開催。

NPOダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議代表の立川涼氏を招き、有機リン系農薬に替わり、国内で広く使われているネオニコチノイド系農薬（以下ネオニコ）の影響について聞きました。

ネオニコはミツバチ大量死の原因ともいわれるように生態系への影響が大きく、近年、急増している子どもの発達障害やアレルギーなどとの関連性も指摘されています。立川氏は「科学でそのメカニズムを完全に証明することは難しいが、市民が予防原則の立場から総合的に判断し、対策を講じることが望まれる」と話しました。



「ネオニコは住宅建材や家庭用の殺虫剤、ペットのノミとりなど、身近で幅広く使われている」と話す立川涼氏（参加者110人）

パルシステムの農薬削減プログラムでは

7種類あるネオニコチノイド系農薬のうち、水田用3剤、水田以外1剤について削減目標を設定しました。それ以外の農薬の評価を含め、5年をめぐりに定期的な見直しを行います。

農薬削減プログラム 6つのアクション

- 1 産地への情報提供**
生産者対象の学習会の実施やパンフレットの作成など
- 2 栽培実験の拡大**
無農薬や減農薬の栽培実験を拡大し、収穫量や全体のコストなどを調査する
- 3 産地間の技術交流や生産者の研修**
近郊産地会議や品目別の会議などを通じて、成功例の紹介や技術交流を推進する
- 4 個人別栽培管理と情報公開**
個人、圃場(畑)ごとに農薬使用や栽培作業を管理し、産地と生協が情報をオープン化する
- 5 農薬残留検査**
残留の可能性が高い時期や品目を中心に実施。安全性の保証と農薬削減の指標にする
- 6 消費者の理解**
消費者に生産者の負う農薬削減のリスクや、農業に対する理解を広めていく



memo

照射食品の反対運動

- 6月に都内の量販店で放射線照射じゃがいもが、販売されていることを確認。パルシステム東京が参加する「照射食品反対連絡会」名で、取扱店と本社に申し入れ書を送り、組合員に情報提供を行いました。



「食へのナビゲーター」で組合員に注意を呼びかけ

- 放射線照射された米国ユタ州産の大葉若葉を原料とした青汁が、多種類の商品に利用されていることが発覚。衆議院第2議員会館で「青汁の輸入原材料が放射線照射されていた！照射食品についての懇談会」を開催。照射食品反対連絡会から「照射食品の輸入を阻止するため、水際でのチェック体制の強化、情報開示」などを要望しました。

Data
で見る
パルシステム
東京

放射能自主検査数

食品 **5,197** 件
土壌や飼料など **198** 件

2 食料自給力の向上をめざして

「食料自給力」とは、国内の総合的な食料生産力のことです。日本の農林水産業が衰退しては、安全・安心な「食」を次世代につなげることはできません。生産者とともにTPPに反対し、国産品の利用をすすめる取り組みを強化します。



TPPへの参加に反対します

TPPが「暮らし全般」にどのような影響を及ぼすかを学び、他団体と連携して協議過程の情報公開など国への積極的な働きかけを行いました。

TPP反対集会・講演会への参加

- 「TPP参加をとめる！ 5.25大集会」
呼びかけは「STOP TPP!! 市民アクション」。
パルシステム東京からの参加者約20人
 - 講演会「暮らしの中からTPP反対を！
ひとりひとりができる行動の実現に向けて」
(パルシステム連合会、TPPに反対する人々の運動共催)
基調講演は人材育成技術研究所所長の辛淑玉（シン・スゴ）さん。「ひとりひとりができる行動を」と訴えた
 - 「TPP決議の実現を求める国民集会」
『「これでいいのか?! TPP」12.8大行動』
農林水産団体、消費者団体などが主催する集会、デモ
行進に参加
-
- TPP交渉に関する意見・要望書を内閣官房、TPP政府対策本部へ提出



5月

TPP反対を訴える集会に参加。芝公園から銀座に向けてパレード



9月

講演会「暮らしの中からTPP反対を！」では、野々山理事長が進行役で、日韓両国の消費者、農業者がパネル討論



100万人の食づくり運動

日本の「食」と「農」を守ります。

「100万人の食づくり運動」は、お米中心の日本型食生活で食料自給率を向上させ、日本の食と農を守ろうというパルシステムグループの取り組みです。

2013年度は①ごはんを食べよう ②つくる人を応援しよう ③手作りを楽しもう(食育を大切に)がテーマ。親子でうどんや野菜のおやつを作ったり、産直産地での交流など、多くの委員会が工夫をこらしたイベントを実施しました。

この運動は2014年度から「ほんもの実感！ くらしくりアクション2014」と名称を変更。パルシステム商品の利用を通して、日本の「食」を守る取り組みを継続します。



夏休みに親子で野菜のおやつ作り。手作りの楽しさを実感！（かぞくの食卓委員会）



産直産地の「村悟空」（千葉県旭市）でとうもろこしと枝豆の収穫体験（ママズネット委員会）

東京の地場野菜を応援

東京都内で「地産地消」をすすめます。

地場野菜の生産者が4団体に

2013年度から町田市の森農園が加わり、都内4生産者グループの地場野菜を、多摩地域の6センターで供給しました。登録者数1,580人。地産地消、地域交流をさらに活性化するために、これからも東京の産地などと連携を強めていきます。

また、2月の大雪でハウス倒壊など大きな被害を受けた2産地に、支援金を届けました。



多摩センターで森農園の野菜を販売

生産者との定期的な交流会

生産と消費の場が近い地場野菜のよさを活かして、組合員と生産者の交流も盛んです。「加藤ファーム委員会」「地場と緑の委員会」を中心に、農業体験などの定期的な交流企画が開催されました。



じゃがいもの収穫体験 (小金井市、加藤農園)

産直原料を使った加工品の開発

産直原料を使った商品開発をすすめ、産地の活性化に貢献しています。

産直原料を使った加工品の開発は、生産量の増加はもちろん、産地の新たな雇用の創出にもつながります。パルシステムが地元生産者や農協、行政などと協力して、開発した主な加工品は336品目になりました(2013年度開発は22品目)。既存商品の原料を産直品に変更する取り組みもすすめています。

産直原料を使った
主な加工品

336品目



産直原料を使った主な開発商品

商品名	原料
北海道産牛びーふサイコロステーキ	牛肉(産直産地)
旬・漁師がつくった釜あげしらす	しらす(カネモ水産)
カスタードプリン	鶏卵(JAやさと)
おいもがほくっと牛肉コロッケ	じゃがいも(大牧農場) 牛肉(産直産地)
産直たまごとうれん草のスープ	鶏卵(菜の花エッグ) ほうれん草(イシハラフーズ)
産直大豆無調整豆乳(AB)	大豆(JAおとふけ)

Data
で見る

パルシステム
東京

「100万人の食づくり運動」

●委員会主催

341企画／参加者 **5,534人**

●パルシステム東京主催(食べものがっこうなど/18ページ参照)

22企画／参加者 **290人**

memo

「100万人の食づくり・もったいないプロジェクト」が、第1回「食品産業もったいない大賞」の審査委員長賞を受賞

産直食材をむだなく使った加工品(『茎が長めのブロックコー』など)や、飼料米を活用する畜産品などを開発し、多くの組合員が継続的に利用していることなどが評価されました



3 商品の価値を伝える

パルシステム商品を利用することは、食の安全・安心を追求する生産者やメーカーを応援することにつながります。パルシステム商品の価値を伝えるため、組合員とともにさまざまな企画や学習会を開催しました。



「食べものがっこう」の開催

組合員の「食」への関心を高めるために、さまざまな切り口で食にかかわる講座を開催しました。

講師は組合員の食育リーダーやPLA(パルシステム・ライフアシスタント)のほか、生産者を東京に招いて産地の今を知る「産直講座」を開催しました(19ページData参照)。

食育リーダーによる食育講座は、旬の食材の利用法や行事食、発酵食品のすすめなどテーマもさまざま。調理実習もありパルシステム商品の使い方もわかると、参加組合員からも好評でした。



「食べものがっこう」産直編。新潟県上越市の生産者を招いて、みそづくり講習会



米作りの体験実習「お米の出前授業」

教育機関からの要請に応え、約6,800人の児童(都内小学5年生の15人に1人)へお米の出前授業を行いました。

パルシステム東京の職員が講師になり、小学5年生を中心にバケツなどでの米作り体験を行っています(2013年度は93校で293回の授業を実施)。

子どもたちが日本人の主食である、米についての知識を深められると好評で、食料自給率向上に寄与するとして「フード・アクション・ニッポン アワード2013」販売促進・消費促進部門に入賞しました。



苗植えから脱穀・粉すり・試食までを体験実習。このほか米作りの1年を教室で学ぶ授業も

memo

うなぎ資源保護の取り組み

絶滅危惧種に指定されたニホンウナギについて、限りある資源を大切にいただきながら、産地と協力して資源回復への取り組みを進めました。

学習会「うなぎの生態と資源保護について」開催(パルシステム連合会主催)
参加者 **72人**(パルシステム東京37人)

「大隅うなぎ資源回復協議会」*
へのカンパ

総額 **約717万円**

(パルシステムグループで)



ネットの中に石を入れ、うなぎの住みかにする蛇籠(じまご)を河川に設置する取り組み

*大隅うなぎ資源回復協議会：うなぎ産地の
大隅養まん漁協とパルシステム連合会で構成
し、資源回復に取り組む。

介護用オプションカタログ

「ケア・さぽーと」の商品改善

介護食への化学調味料使用についての意見を受け、創刊から1年余りで22品目の化学調味料不使用商品が誕生。高い実績を上げました。



産地とつながる

パルシステム東京は食と農をつなぎ
豊かな地域社会づくりをめざしています。
安全・安心な「食」を守るためには、生産者と消費者である組合員の
相互理解と共感が欠かせません。



組合員と生産者を結ぶ

産地交流企画のほか、生産者を招いた東京での交流など、
お互いの思いを理解する場を設けています。

産地交流

多くの組合員が産直産地で、米作りや野菜作りなどの農作業を体験しました。2013年度は年間を通して農作業を体験できる、「うなかみの大地deもぐもぐ野菜づくり」企画をスタート。7家族29人がとうもろこしや枝豆などの栽培を体験しました。



うなかみの大地(千葉県旭市)で年間を通して野菜作り。単発の収穫体験も多数開催

生産者・消費者協議会の県別交流会

毎年3月に全国各地のパルシステム生産者と組合員が、直接、顔を合わせ、意見の交換や交流を行っています。

2013年度は「農業削減プログラム改定を受けて～生産者の思いと努力～」をテーマに、米・果樹・野菜・畜産4産地の生産者が報告。作物によって違う課題や産地の努力を共有しました。



179人の生産者・組合員・役職員が参加(アルカディア市ヶ谷で)

公開確認会

監査人講習会を修了した組合員が産直産地を訪ね、組合員の視点から、生産や流通のデータ、情報などを確認します。より信頼性の高い農産物作りをめざすパルシステム独自のしくみで、毎年、組合員向けに監査人講習会を開催しています。



梅や柿とその加工品の産地、大紀コープファームの公開確認会(奈良県)。多くの生産者や専門家も参加し、情報交換の場に(パルシステム東京から8人)。

Data
で見る
パルシステム
東京

お米の出前授業

- 小学校 84校
- 中学校 2校
- 高等学校 3校
- 幼稚園・保育園 4園
- 合計 6,825人参加

食育リーダー

養成講座を修了した組合員が、食育を広げる 登録者 15人

PLA(パルシステム・ライフアシスタント)

養成講座を修了した組合員が、組合員の視点で商品の価値を伝える 登録者 11人

産地交流企画

- コア産直提携産地 協定を結んで交流を深めている産地
 - 新潟県上越市 11企画/参加者 188人
 - 青森県藤崎町 6企画/参加者 85人
 - 千葉県旭市 (株)うなかみの大地 6企画/参加者 89人
- その他の産地 参加者 405人

未来に つながる 環境

原子力をベースロード電源とする「エネルギー基本計画」が決定するなど
原発推進の動きが再び活発化しています。

放射能汚染、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少…
私たちを取り巻く環境問題は、さらに深刻さを増しています。

パルシステム東京は再生可能エネルギーの利用拡大や
脱原発社会をめざす運動を続けながら、
環境に配慮したくらし方を組合員に提案していきます。
一人ひとりの着実なくらしの見直しが、
危機にある地球環境を守っていくことにつながります。



パルシステム東京の事業所などに電力を供給する
那須野ヶ原小水力発電所の見学会(発電所に通じる水路で)



1 地球温暖化を 防ぐために

資源やエネルギーを大量消費し、豊かで便利なくらしを求める時代は終わりました。子会社に新電力事業部門を立ち上げ、再生可能エネルギーへの切り替えをすすめるとともに、事業面でも省エネ設備を導入し、CO₂の排出削減に取り組んでいます。



2 一人ひとりの くらし方を見直す

水、空気、土…環境の問題は、私たち一人ひとりの生命に深く関わっています。私たちのくらしが地域や地球の環境へ直接結びついていることを知り、その上でくらしの場から行動を起こすことが求められています。



3 生物多様性を 保全するために

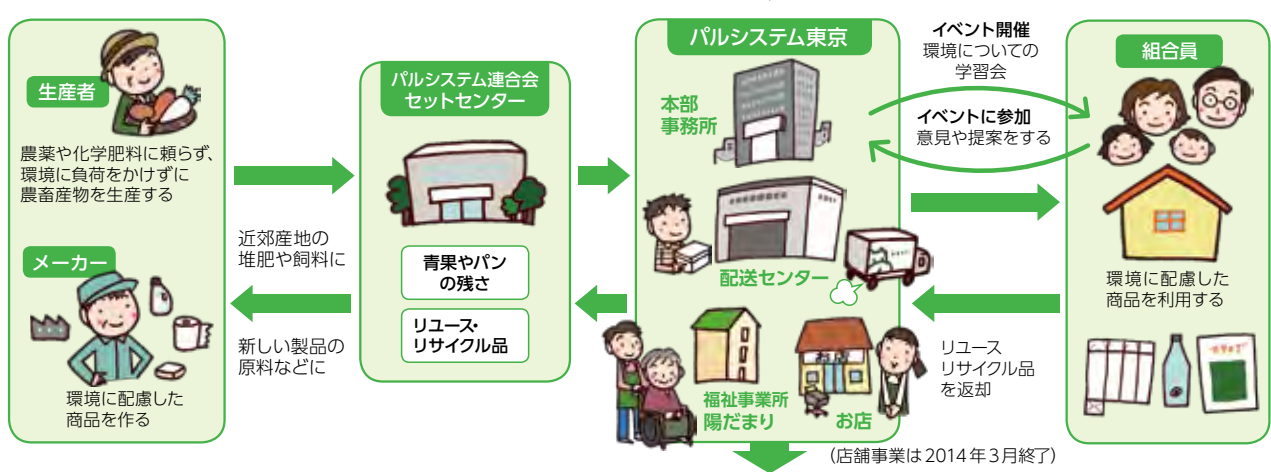
都市化の進む東京で、身近に自然を感じる機会は減っています。しかし、少し注意してみると近所の公園や空き地にも、小さな自然は残っています。見過ごしがちな自然に目を向けることが、地域の環境、ひいては地球環境へ目を向けるきっかけになります。



1 事業と活動の環境への影響

パルシステム東京は事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるため、エネルギーや資源の浪費を抑え、CO₂や廃棄物を減らす対策を続けています。また環境方針をたて、方針にそった目標を設定し、環境活動を行っています。環境活動の評価は、専務理事の諮問機関である環境監査委員会(組合員、有識者・学識経験者などで構成)が、年4回実施しています(環境監査委員長所見は40ページ)。

使った資源	車両燃料 113.6万ℓ	ガス(施設) 8.9万m ³	ドライアイス 3,898t
	電気 583.9万kWh(新電力事業から443万kWh)	水 2.5万m ³	OA用紙 230.8t



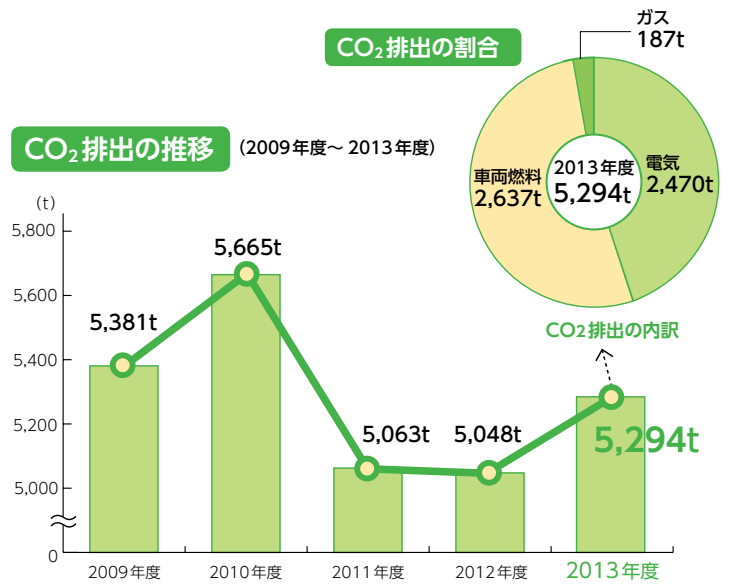
排出したCO ₂ 5,294t	車両燃料 2,637t 電気 2,470t ガス(施設) 187t	廃棄物 一般廃棄物 58.8t 産業廃棄物 40.4t	食品残さ(店舗):7.4t →リサイクル
----------------------------	---	--------------------------------	-------------------------

※詳細は23ページを参照。 ※これ以外に車両からの排気ガスや、冷蔵庫、エアコンなどからフロンガスを排出しています。

事業活動で排出するCO₂を減らす

パルシステム東京では、地球温暖化防止のため、組合員とともにCO₂排出の削減に取り組んでいます。

2013年度はCO₂総排出量を2012年度より1.8%削減する目標をたてましたが、結果は目標使用量の5,216tを1.5%上まわる5,294tの排出量となりました。



設備導入による排出削減

再生可能エネルギー利用拡大とCO₂削減のため、事業所で使用するエネルギーを電気に切り替えています。足立センターではガソリン営業車両2台を電気自動車に切り替えました。

2014年度は再生可能エネルギー利用推進も盛り込んだ、パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画を策定します。

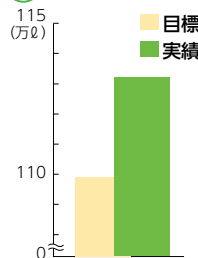
※2012年度まではCO₂の排出係数を0.378-CO₂/kgで算出していましたが、2013年度はパルシステム連合会の数値と統一するため0.423-CO₂/kgで算出したためCO₂の排出が増えています。なお、2014年度からは再生可能エネルギー使用を加味した係数が確定するため、CO₂の排出ははかり減の見通しです。

車両燃料の使用量(ガソリン換算)

●2013年度

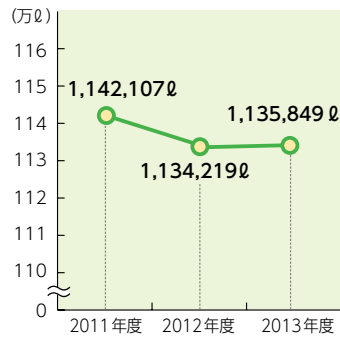
目標 1,084,105 ℓ
実績 1,135,849 ℓ

⊕ 95.4%



CO₂換算 2,637t

●車両燃料使用量の推移(3年間)



2月の降雪で使用量は横ばい

パーキングを拠点に台車で配送する取り組みの継続により、車両燃料使用量は減少傾向にありました。しかし、2月の降雪による配送コースの変更や車内エアコン使用頻度の増加などのため、年度末にはほぼ前年と同じ使用量となりました。

また福祉事業の車両燃料使用量は、組織全体の4%程度ですが、事業の拡大により前年比115%と増加しています。

2014年度は車両選定プロジェクトを立ち上げ、CO₂排出量にも配慮した選定を行う予定です。



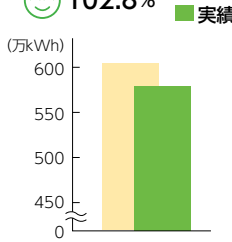
台車を活用

電気の使用量

●2013年度

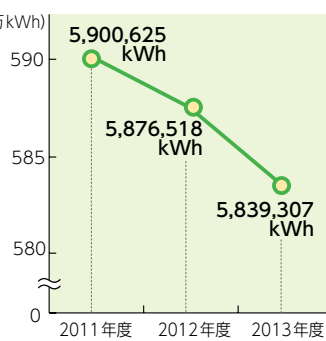
目標 6,003,466 kWh
実績 5,839,307 kWh

😊 102.8%



CO₂換算 2,470t

●電気使用量の推移(3年間)



省エネ設備導入を継続

事業所での節電努力や照明のLED化により電気使用量は減少しましたが、ガスヒートポンプ(ガスを利用した室内空調)から電気エアコンへの変更や、大雪で事業所宿泊などが発生し、最終的に使用量は増加となりました。*

2014年度以降も節電をすすめるとともに、大規模改修が予定されている施設へは高効率設備の導入などを行い、省エネ対策をすすめます。

*例)うなかみの大地への電力供給の切り替えで、月締め日を前年から変更しました(検針期間の変更による)。そのため、2013年度実績は前年から0.6%削減になっていますが、実際に使った量は102%程度増加しました。

節電設備の例



デマンドモニター
消費電力量を監視し、ムタな電気の使用を減らす



間欠制御装置
冷凍庫・冷蔵庫・空調に設置する。30分ごとに数%の時間、圧縮機を停止して節電を行う

配送センターの再生可能エネルギー発電状況

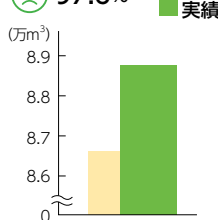
港センター	56.0kWh (前年比74.6%)
大田センター	1,819kWh (前年比62.7%)
江戸川センター	3,309kWh (前年比80.0%)
多摩センター (自家発電用)	3,056kWh (前年比97.4%)

ガスの使用量

●2013年度

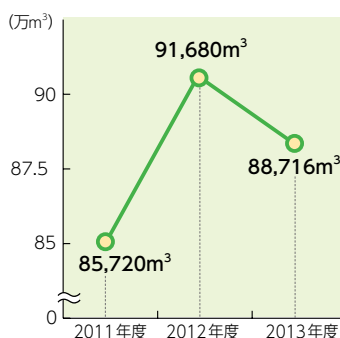
目標 86,659m³
実績 88,716m³

⊖ 97.6%



CO₂換算 187t

●ガス使用量の推移(3年間)



省エネエアコン導入で使用量減少

多摩センターの空調をガスヒートポンプエアコンから電気エアコンに切り替えました。その影響を受け、組織全体の使用量は前年より減少しましたが、目標達成には至りませんでした。

福祉事業では主に入浴介助サービスの給湯でガスを使用しており、事業の拡大により使用量が年々増加しています。給湯によるガス使用量を抑えるため、2014年度は新設福祉事業所に太陽熱温水器を設置します。

2 一人ひとりの暮らしを見直す

「毎日、使う洗剤は、どこに流れるの?」「この容器はリサイクルできるの?」…
パルシステム東京は環境に配慮した商品のおすすめや、環境関連のイベントを通じて、
組合員の暮らしの見直しを提案しています。

暮らしの中の有害化学物質を減らす

身のまわりにあふれる化学物質を少しずつ減らすことが、環境や健康に
負荷をかけない暮らしにつながることを組合員に伝えます。

有害化学物質の削減

私たちの暮らしの中では数万種といわれる化学物質が使われたり、
意図せずに発生したりしていますが、中には環境や人の健康に悪い影
響を及ぼすものもあります。パルシステム東京は農薬や殺虫剤、合成
界面活性剤など、暮らしの中で使われる有害物質の排出を減らすこと
を学習会などで訴えています。

今後も、使用されている化学物質の毒性などが、消費者に一目でわ
かるような表示の拡大や、有害化学物質の削減や予防原則を盛り込んだ
「化学物質政策基本法」の制定をめざします。



使い捨て社会が招いた危機的状況に警鐘を鳴らす
「Trashed・ゴミ地球の代償」の映像を参考に、東京農
工大学の高田秀重教授がゴミを出さないくらしの重要
性を語る

石けん利用普及の取り組み

家庭から排出される化学物質の約6割は、台所・
洗濯用洗剤に含まれています。家庭用合成洗剤に
配合されている9種の合成界面活性剤は、「化学物
質排出把握管理促進法」で定められたPRTR制度*
の第一種特定化学物質として登録されています。

くらしの中で毎日使い、環境中へ排出する洗剤
を石けんに切り替えることを組合員におすすめす
ため、パルシステム東京では石けん講座や学習
会を開催しています。

2013年度は組合員同士で石けんのよさを伝え合
うため、石けん講師養成講座を開催。組合員の目線
で石けんのよさを伝える取り組みを継続します。

* PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度の略)：人の健康や生
態系に有害なおそれのある化学物質について、事業者が排出量・
移動量を自主的に把握し、国に届け出る制度。



石けん出前講座

石けんをおすすめする
理由や効果的な使い方
を、組合員講師や職員
が指定の場所に向向き、
わかりやすく伝える。
(写真はくらしの会委員
会)19企画218人参加



石けん講師養成講座

商品や石けんのより
効果的な使い方など
を学び、修了後は出
前講座などの講師に。
3企画62人参加

memo

せっけん運動ネットワークとの連携

合成洗剤による河川や湖沼の汚染問題に取り組むため、
1981年に発足した「協同組合石けん運動連絡会」は、2013
年10月「せっけん運動ネットワーク」と改称しました。

これを契機にパルシステム連合会が代表幹事団体と事務
局団体を受け、パルシステム東京の野々山理事長がパルシ

ステム連合会から代表幹事に就任しました。

今後もせっけん運動ネットワークの活動を通し、シャボ
ン玉フォーラムやシャボン玉月間を中心にさまざまな環境
保全活動に取り組みます。

くらしの中の省エネをすすめる

家庭での資源やエネルギーのムダ使いを見直し、環境に負荷をかけないくらしを提案しています。

省エネアドバイザーの「省エネ診断」

パルシステム東京の養成講座を修了した、組合員の省エネアドバイザー（「東京都家庭の省エネ診断員」取得を含む）が、診断を希望する組合員宅を訪問。電気・ガスの使用状況をチェックしながら、各家庭にあった省エネアドバイスを実施しています。

2013年度は省エネに関する問合せのうち約1/3が、加入1年未満の組合員でした。組合員の省エネ意識向上への効果が期待できます。



- 訪問診断20件(2013年4月～2014年3月)
- 省エネアドバイザー登録52人(2013年3月)

エコ・アクションClub

“エコ・アクションClub”は、パルシステム東京の環境活動や、組合員のくらしの中から「エコ・アクション」を実践する、興味をもつなどの“きっかけ”となる取り組みを展開しています。

参加者はインターネット上で電気の使い方の見直しや、環境クイズへ挑戦、エコ・アクションの共有などを行い、楽しみながら省エネに取り組みました。2014年度も引き続きWEB上で運営します。



■参加者 570人/月(パルシステム東京)

「省エネ講座」の開催

省エネアドバイザーや職員を講師に、委員会や事業所向け出前講座、行政、他団体と連携した省エネ学習会を開催しました。

環境キャンペーン期間中のカタログでは、LED電球のおすすめキャンペーンを実施。センター長会議や事業所などで「LED学習会」を開催し、2,542万4,645円(予算比167.8%)の供給につながりました。

クール・ネット東京主催の省エネアドバイザー研修や東京都生協連合会での省エネ学習会では、パルシステム東京の省エネ活動事例を報告。組合員活動でも「夏休み子どもと学ぼう省エネ講座」(国分寺K委員会)など、新しい講座内容を取り入れました。



7事業所で
LED学習会

環境キャンペーン

「命をはぐくめる環境を次世代につなぐ」

パルシステム東京では毎年6、7月を環境キャンペーンと定めています。2013年度は総代会で決定した年度活動方針の中から、集中的に取り組む課題を決定。「脱原発・地球温暖化防止・エネルギーシフト」「有害化学物質の削減」「廃棄物削減(3R)」を中心に、出前授業や学習会、イベントなどを開催しました。

特にエネルギー政策学習会(脱原発・再生可能エネルギーシフト)には多くの組合員・役職員が参加し、これからのエネルギー利用のあり方を考える機会となりました。

2014年度も引き続き、脱原発・再生可能エネルギーシフトの運動に取り組めます。また、出前講座は開催数が減っているため、講座内容を相談できる窓口を設けるなどの改善に取り組めます。

リデュース・リユース・リサイクル(3R)で廃棄物を減らす



容器包装の減量化やリユースびんの使用、たまごパック、プラスチック袋などのリサイクルに取り組み、廃棄物削減に努めています。

パルシステムでは商品にリユース・リサイクルされる容器包材などを中心に、回収を行っています。しかし、回収率は年々下がっており、その一方で回収していないもの(缶やダンボール等)を回収に出す組合員も増えています。

これらはパルシステムの資源回収についてのお知らせが行き届いていない現状を表しています。組合員と職員、ともに3Rを理解し、広めていく必要があります。



「容器包装リサイクル法」を考える学習会。パルシステム東京、環境監査委員の中村正子氏が、リデュース・リユースを普及させる施策づくりを訴えた

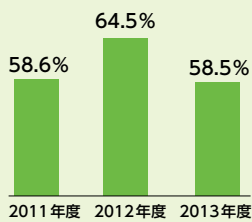
リユースびん回収率



目標 **65.0%**
実績 **58.5%**



増税対策で回収率が激減



2011年度 2012年度 2013年度

増税前の駆け込み需要でリユースびん商品の販売本数が急激に増加(108.2%)したため、回収率(回収したリユースびん/販売したリユースびん)が大きく低下しました。また、回収本数自体も2012年度よりも1万5千本程度減少しています。

「リユースびんが分かりにくい」という声も多く、2014年度は商品本体へのわかりやすい表示の検討も含め、広報活動を強化します。

リサイクル品4種の回収率

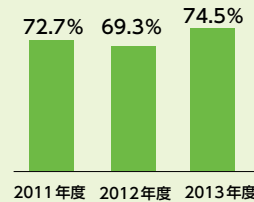
ABパック・ヨーグルトカップ(大)
資源プラスチック、商品カタログ、注文用紙



目標 **70.0%**
実績 **74.5%**



106.4%



2011年度 2012年度 2013年度

カタログの回収率アップ

商品カタログの回収率が前年より6%ほど高くなったため、4種合計の回収率が高くなりました。カタログの配付重量が前年より7%程度減少しましたが、

回収量は前年とほぼ同量回収されているため、回収率の向上につながりました。

しかし、注文用紙の回収量は前年より低下しています。2014年度は、原因を追及するとともに、回収率向上の取り組みを続けます。



リユース・リサイクル回収(2013年度)

	回収率	前年	回収率	前年
● リユースびん	58.5%	64.5%	● たまごパック	88.5% 84.9%
● 飲料用紙パック	82.7%	82.3%	● 資源プラスチック	34.9% 35.9%
● ABパック・ヨーグルトカップ(大)	32.3%	31.7%	● 商品カタログ	77.9% 71.9%
			● 注文用紙	83.6% 87.0%

3 生物多様性を保全するために

身近な自然を知り行動する

人は多種多様な生物からの恵みを受けて、地球上に生かされています。生物多様性の危機は、人の存在の危機でもあります。パルシステム東京ではこれ以上の生物多様性の損失を避けるため、取り組みやすい3つのテーマで活動をすすめています。

1. 生き物モニタリング調査

東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」を、2009年から継続しています。東京のチョウの分布を調べて、気候、人、環境からの影響を調べたり、生物多様性保全の対策に活かします。

20,000件を越す公開中のデータベースは、学術的にも高い評価を得ており、組合員が身のまわりの自然に目をむけるきっかけにもなっています。

■登録者数 のべ785人 報告件数 24,065件(2009~2013年度累計) 2013年度 登録者数 68人、報告件数 5,554件



調査により温暖化で生息域が北上しているチョウがいること、寒さに強い園芸種を食草とするチョウが全国に広がっていることなどがわかった(東大構内で生きモニの研修会)

3. 東京の緑を守る

東京に残された緑を守り、広げる取り組みです。緑地についての解説を受けながら見学することで、森や草原の果たしている役割について理解を深め、緑を守る活動につなげます。2013年度は東京港野鳥公園(大田区)の見学会を行いました。

■1企画
参加8人(雨天のため)

日本野鳥の会スタッフから、埋立地に作られた森の現状について解説を受ける



2. 「侵略的外来種」の駆除活動

地域の生態系や日本特有の種などを守る取り組みをしているNPOなどと連携して、日本在来の生態系を破壊する外来植物の駆除を行いました。都内4ヵ所で、外来種の抜き取り作業や周辺の生きもの観察を行いました。

■4企画 参加104人



すすき原っぱ保全のため、セイタカアワダチソウなどを抜き取る(練馬区・光が丘公園)。ほかに多摩川、平井川、野川流域など

森林保全と林業再生の取り組み

地域の問題として、東京都山間部の森林の現状と役割を知る取り組みを行っています。間伐材の活用や林業における雇用の創出に向けて、新しい森林経済循環のしくみを模索しています。

2013年度は多摩産の間伐材を使った独自商品「都市・山村のかけはし多摩産材割箸」を「マイ・オリジナル」で供給、1,900セットを販売しました。



◀6ヵ所のセンター
まつり会場でも販売



明日をつくる人



多くの人がからす、大都市、東京。
地域のつながりが重要視されてはいますが
人と人のかかわりは希薄化が進む一方です。
子育て、介護、防災など、
地域には一人では解決が難しい問題が山積しています。
パルシステム東京は地域を活性化させるため
人と人を結ぶ、
さまざまな取り組みを続けています。



さまざまな参加が新たな広がりをつくる



1 地域とつながる

地域の組合員活動とパルシステム事業との連携から、さまざまな可能性が生まれます。そこから始まる人と人のつながりが、地域を活性化させることを願って、パルシステム東京は組合員の活動を応援しています。また、積み重ねてきた市民団体との連携は、小さいながらも着実な成果を生み出しています。



2 平和なくらしを守るために

集団的自衛権の行使容認など、戦後日本が希求してきた「平和」と逆行する論議が続いています。食の安全も、次世代につなげる環境も、平和なくらしがあってこそです。パルシステム東京は平和で公正な社会を実現するための活動を、変わらずに続けていきます。



「シャプラニール=市民による海外協力の会」提供

1 地域とつながる

パルシステム東京を「地域に貢献できる存在」としてアピールする取り組みを、委員会と事業所が連携してすすめています。行政や地域団体との組織的な関係づくりにも、力を入れていきます。

多様な企画で参加する 組合員を増やす

組合員の関心が高い企画の開催で参加を増やし、組合員とパルシステム東京のつながりを強めています。

組合員の活発な活動は、地域の活性化につながります。脱原発、TPPと食の安全、防災、省エネ講座、子育て、自分探しなど、2013年度も幅広いテーマで活発な委員会活動が行われました。

また地域にパルシステムを広げるために、既存の委員会やエリア・コーディネーターが中心となり、委員や委員会を増やす活動を積極的にすすめました。この結果184人の新委員と、10の新委員会が誕生しました。



和食をもっと食卓に(あおと委員会)



楽しく過ごそう更年期エクササイズ(高円寺委員会)

組合員の活動を支えるしくみ

パルシステム東京は組合員がスムーズに活動できるように、さまざまな支援体制を整えています。

委員会活動についての講座や研修

委員会応援講座
＜委員長編＞ 4会場 **59人**

委員会応援講座
＜広報編＞ 2会場 **35人**

委員会応援講座
＜活動の振り返り&計画の立て方編＞ 3会場 **32人**

委員会活動きほんのき講座

12委員会



チラシ作りのコツを学ぶ

エリア・コーディネーター

希望する委員会に担当コーディネーターを配置し、委員会活動をサポート。

39人



毎月1回の全員研修

保育

活動に参加中の組合員のお子さんを、研修を修了した組合員の保育スタッフが保育。

保育スタッフ
のべ活動人数 **3,664人**



1歳半～就学前のお子さんが対象

人材バンク

資格やスキルをもった組合員が講師として登録。学習会などの講師に。

講師登録者数 利用企画数
182人 180件



ホームページでも講師や講座内容がわかる

パルシステム東京 人材バンク **検索**

<http://jinzai-bank.group-info.com/>

地域や行政とのつながりを密接に

センターごとに組合員が参画する「センター地域活動会議」を設置し、センターを中心にした地域活動をすすめました。

2013年度は「パルシステム東京を地域に知ってもらう取り組み」がテーマ。センターごとに防災や子育てなど個別のテーマを決め、センターまつりやセンター主催のイベントを行いました。「センター地域活動会議」への登録組合員は63人。

個別テーマの企画

地域の課題を意識した特色あるイベントで、パルシステム東京をアピールしました。

たとえば…

- 地場野菜生産者との交流や、容器包装リサイクル法の学習会を開催した後、パルシステムの容器・包材の回収の課題や改善点について意見を交換(東村山センター)
- 障がい者の自立支援や介護をしている家族のサポートをテーマに、シンポジウムを開催(府中センター)
- パルシステム産直野菜市を定期的に開催(江東、池尻、大田、江戸川センター) など

センターまつり

これまでのセンターまつりでは、産直品の販売やパルシステム商品の試食などが中心でしたが、2013年度はこれらに加え、地域のNPOや福祉作業所の出展、行政とタイアップした防災イベントなど、より地域と密着した企画が増えました。

組合員以外の来場者も訪れ、地域にパルシステム東京を知ってもらう役割を果たしました。



「親父の居場所づくり」大根の種まきから収穫まで。父親同士が知り合うきっかけに(立川・青梅センター)



町会の子ども会で手作りうどんの講習会(江戸川センター)



地場野菜や福祉作業所の商品販売、和太鼓演奏、東村山市のゆるキャラも登場。来場者は約380人(東村山・府中センター)



狛江市役所も後援する狛江センターまつり。防災意識向上をテーマに、市職員による「まなび講座」も開催。来場者は約270人



フリーマーケットには25組が出店して大盛況。あちこちで値段交渉の輪が。来場者は498人(大田センター)

Data
で見る
パルシステム
東京

委員会数

190委員会 のべ1,769人

グループ数(共通のテーマで活動)

57グループ のべ352人
うち組合員 295人

委員会で企画したイベント

約965企画 / 参加者のべ13,711人

保育つき会議・イベント(本部企画を含む)

1,554企画 / 保育人数のべ4,253人

市民活動助成基金

草の根の市民活動を経済面で支援しています。

子育て、高齢者介護、地域の環境保全…だれもが安心してらせる社会をつくるため、地域で活動する市民団体を、経済面で支援する制度です。助成金は団体メンバーにパルシステム東京の組合員がいなくても受けられ、用途についても制約が少ないなど、助成される立場にたった運用方針が特徴です。

2013年度は12団体に、総額474万7,650円を助成しました。



団体の活動内容や助成金の使途を報告する、市民活動助成基金報告会

他団体とのつながり

地域のNPOなど他団体とのつながりから新しい可能性が生まれます。

いなぎめぐみの里山

里山を保全するNPOと連携し、年間を通してさまざまな農業体験イベントを開催しています。組合員が身近に自然を感じ、土に触れる楽しさを実感できる場として好評です。今後は地域社会とのつながりをさらに深めるため、近隣の保育園などとの交流を検討しています。



多世代交流ひろば パルひろば辰巳

パルシステム東京辰巳ビル2階のオープンスペース。地域住民と意見交換しながら企画を実施し、人々の出会いが地域の活性化につながることをめざしています。2013年度は12のサークル、グループ、団体が登録し、定期的な活動を行いました(利用者4,875人)。

また、高齢者対象の「まごころ食事会」や、軽食をつまみながら交流を深める「スープの会」を開催。6月からは毎月1回「暮らしの相談室」をスタート。ケアマネジャーや市民後見人などがボランティアで話し相手になりました。



生活サポート生協・東京

消費者問題に取り組む生活サポート生協・東京と連携して、くらしの相談ダイヤルを設置するほか、消費者力向上のため学習会を開催しています。

2013年度は家庭での消費増税対策のノウハウを学びました。



Data
で見る
パルシステム
東京

市民活動助成基金 累計のべ **182** 団体
7,342万6,710円(1998年~2013年)

いなぎめぐみの里山

●単発の農業体験など

32 企画 / 参加者 のべ **1,208** 人
年間会員企画 **19** 企画 参加者 のべ **804** 人

パルシステム東京
コミュニティ・
ワーク連絡会

19 団体

パルシステム東京に関するワーカーズ(働く人たちの協同組合で、メンバー全員が出資、労働、経営にかかわる組織)や、NPO法人などのネットワーク組織。いなぎめぐみの里山、人材バンク、エリア・コーディネーターなどの運営団体も加入

福祉事業

ニーズに応える 介護サービスを展開

都内13ヵ所の「陽だまり」で、デイサービス、訪問介護、ケアマネジメントのほか、認知症対応型のデイサービス、グループホームなどのサービスを展開しています。

2013年度はデイサービス、訪問介護、ケアマネジメントの主要3事業が目標を下まわりました。事業収入は前年比106.3%で前年実績を上まわりましたが、予算比は88.1%で予算未達成でした。グループホームの入居の遅れや、2月の降雪やインフルエンザの流行、急激な気候の変化で多くの利用者が体調を崩し、デイサービスや訪問介護の利用が減ったことが大きな原因です。

2014年度は中野陽だまりグループホームの入居も軌道に乗り、新しい「生きがい型選択サービス」のさらなる充実などに取り組み、経営の安定化に努めます。

	事業所数	利用者数・利用時間
●デイサービス	8ヵ所	35,692人
●訪問介護	7ヵ所	53,365時間
●ケアマネジメント	6ヵ所	6,788人
●グループホーム(中野陽だまり)	のべ4,580人(18部屋)	
●福祉用具貸与	1ヵ所	1,980人

memo

地域の見守り活動への参加

- 大田区高齢者見守り・支え合いネットワーク
- 北区高齢者地域自立支援ネットワーク事業
- 新宿区高齢者見守り協力事業
- 杉並区ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業
- 目黒区高齢者見守りネットワーク
- 狛江市高齢者虐待防止・見守りネットワーク事業
- 調布市見守りネットワーク事業みまもっと
- 西東京市ささえあいネットワーク事業
- 八王子市高齢者等の見守りに関する協定
- 八王子市左入地区高齢者の支えあいネットワーク
- 東村山市・高齢者みまもりに関する協定
- 安全安心・市民協働パトロール(三鷹市)
- 三鷹市見守りネットワーク事業

地域見守りネットワーク協議会へ協賛(小平市、国分寺市、立川市、府中市)



見守り活動のステッカー

認知症対応型グループホームの開設

介護の負担が大きい認知症対応型のサービスを、拡充しています。デイサービスは中野区と世田谷区の2ヵ所。5月にはパルシステム東京で初めて、認知症対応型のグループホーム(少人数の家庭的な環境で共同生活を送る介護施設)を中野区に開設しました。

さらに2014年3月には、パルシステム東京初の保育園「ぱる★キッズ府中」を開園。6月に開所予定の府中市指定の認知症対応型グループホームとデイサービスを併設し、隣接する別棟には既存の訪問・居宅事業も



で運営します。子育てと高齢者介護の両面で地域に貢献する事業をめざします

(10、11ページ参照)

中野陽だまりで新しい介護サービス

5月から中野陽だまりで、「生きがい選択サービス」がスタートしました。デイサービスで過ごす曜日や時間帯、過ごし方を、複数のサービスの中から利用者の希望で選べるようにするものです。

機能回復訓練の後に昼食をつけたり、好きなカラオケや楽器演奏などを中心にしたメニューを組むなど、デイサービスでの時間を楽しく過ごす配慮を大切にしています。新サービス導入で新規利用者も順調に増えており、他の「陽だまり」でも導入を検討しています。



大人の散歩で迎賓館へ



視力に障がいがある方向けにピアノの練習も

2 平和なくらしを守るために

いのちの大切さや平和の尊さを次世代に引き継ぐため、全国の生協やNPOなどとも連携しながら、平和活動に取り組んでいます。

平和について学ぶ活動

国民に十分な情報が提供されないまま、平和憲法を脅かす動きが強まっています。組合員一人ひとりが、日本国憲法や平和の問題を考えるきっかけとなる講演会や学習会を積極的に開催しました。

国家安全保障会議を創設する法案や、特定秘密保護法の強行採決に続き、集団的自衛権容認の憲法解釈…。パルシステム東京が設立以来、希求してきた「平和」なくらしと、逆行する動きが続いています。

2013年度は日本国憲法の平和条項を学ぶ学習講演会5企画を開催(組合員・役職員のべ317人参加)。多彩な講師がさまざまな角度から、憲法と平和について語りました。

また、地域で平和活動を広めるため、気軽に平和を語り合う、ピース・カフェの開催を委員会に呼びかけました。19委員会が平和カンパ贈呈先団体などから現地の状況を聞いたり、東京大空襲の資料館を巡るなど、改めて平和の大切さを自分のこととして考えました。



「100人の村から憲法を考えると、第9条にこめられた思いは世界共通」と話す池田香代子さん

memo

憲法を考える学習会

- 6月** 「ドロッカー 2020年の日本への【預言】」
 講師：田中 弥生氏(独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部教授) **参加48人**
- 7月** 「子どもたちに平和な環境を手わたしたい」
 講師：伊藤 真氏(弁護士・伊藤塾 塾長) **参加114人**
- 12月** 「映画 日本国憲法」の上映と監督講演会
 講師：ジャン・ユンカーマン監督 **参加71人**
- 1月** 「イラク戦争から学ぶ国際貢献と平和憲法」
 講師：佐藤 真紀氏(JIM-NET 事務局長) **参加29人**
- 2月** 「100人の村から憲法が見えた」
 講師：池田 香代子氏
 (ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究会) **参加55人**

2013
年度

主な平和企画

- ・ピースカフェ / 20企画19委員会、参加者215人
- ・ピースアクションin Tokyo(東京都生協連など主催) / 参加者22人
- ・ピースアクションinヒロシマ(日生協主催) / 参加者6人
- ・ピースアクションinナガサキ(日生協主催) / 参加者2人
- ・沖縄戦跡・基地めぐり(日生協主催) / 参加者6人
- ・ピースセミナー 東京大空襲から学ぶ 平和な世界を子どもたちに / 参加者17人

抗議文などの提出

- ・「アメリカ合衆国の核性能実験を実施したことに対する抗議文」………10月、11月
- ・「特定秘密保護法案の拙速な審議に対する抗議文」………11月、12月
 合わせて東京選出の参議院議員10人に、本質的な問題点の解決が
 講じられないまま性急な採決を行わないよう嘆願書を提出
- ・「集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更」に断固反対する意見書」………3月
- ・「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」………3月



2013ピースアクション in Tokyo

戦争のない世界をめざし、核兵器廃絶をアピール



おでかけピースカフェ



ピースカフェ

高麗博物館、女たちの平和資料館など、大久保から早稲田界隈の戦跡を巡る
(西東京委員会)

平和カンパ贈呈先団体「難民の会」のスタッフを招き、支援者の状況や文化を聞く
(あやせ委員会)

平和カンパ

紛争や貧困、飢餓など、厳しい状況下でくらす世界の子どもたちを支援するため、毎年、組合員に協力をお願いしています。

開発途上国などへの支援は、国レベルではダムや橋など大規模施設の建設が中心ですが、パルシステム東京の平和カンパは、次世代を担う子どもたちのための支援です。

東日本大震災の際には、これまで平和カンパで支援してきた国々から、日本の被災者へ心のこもった支援金や多くのメッセージが届きました。市民レベルの助け合い精神は、国境を超えて着実に広がっています。

エリア協議会7ヵ所で、平和カンパ贈呈団体の活動報告会を開催し、組合員への理解を深めました。



平和カンパの贈呈式。左から野々山理事長、日本国際ボランティアセンターの長谷部事務局長、渡辺・南アフリカ事業担当



南アフリカの子どもたち / 日本国際ボランティアセンター提供

2013年度

平和カンパ贈呈団体 総額749万2,685円/7団体

- ・チェルノブイリ子ども基金 / 小児ガンの治療を受ける子どもたちへ
- ・日本国際ボランティアセンター / エイズにより親を失った子どもたちへ
- ・シャンティ国際ボランティア会 / 学びの場を待ち望む子どもたちへ
- ・シャブラニール=市民による海外協力の会 / 児童労働を強要される子どもたちへ
- ・日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET) / 白血病の治療を受ける子どもたちへ
- ・パレスチナ子どものキャンペーン / 空爆被害のガザ地区の子どもたちへ
- ・ベシャワール会 / 命の水を待ち望む子どもたちへ

memo

韓国の生協との交流

韓国コヤン・バジュ・ドゥレ生協とは、2001年から2010年まで、市民レベルでの友情と信頼を深めるため、日本と韓国を交互に訪問しながら交流を深めてきました。東日本大震災で一時的に中断していましたが、2013年度にドゥレ生協の役職員が来日。2014年度は訪韓、2015年度は来日交流を続けることを確認しました。

来日したドゥレ生協の役職員が「お花見平和のつどい」に参加。第五福竜丸の見学や保存運動について説明を受けた



Data
で見る
パルシステム
東京

■ 平和カンパ **749万2,685円**
(2013年度)

累計 **1億1,918万5,157円**
(1996～2013年度)

■ 福島支援カンパ **666万0,900円**
8ページ参照 (2013年度)

累計 **1,981万7,200円**
(2012～2013年度)

■ フィリピン台風緊急支援カンパ

676万2,100円

■ 書き損じハガキ等回収キャンペーン

換金総額

989万0,064円分

NPOハンガー・フリー・ワールドを通じ、海外で貧困や飢餓に苦しむ人々への支援に

運営・管理

パルシステム東京は
生協法に基づいて
運営と管理に
あたっています。

機関運営

生活協同組合とは…

パルシステム東京は生活協同組合です。生活協同組合（以下、生協）は、組合員の生活的・文化的・経済的改善向上を図ることを目的に設立された組織です。

一般の企業と違い、組合員自らが出資し、自分たちの暮らし全般をよくしていくためにそれぞれが思いを寄せ合いながら組織の方針を決め、それに基づいた商品・サービスを利用します。組合員一人ひとりが、生協という組織の「主体」なのです。



組合員が主体

パルシステム東京の歩み

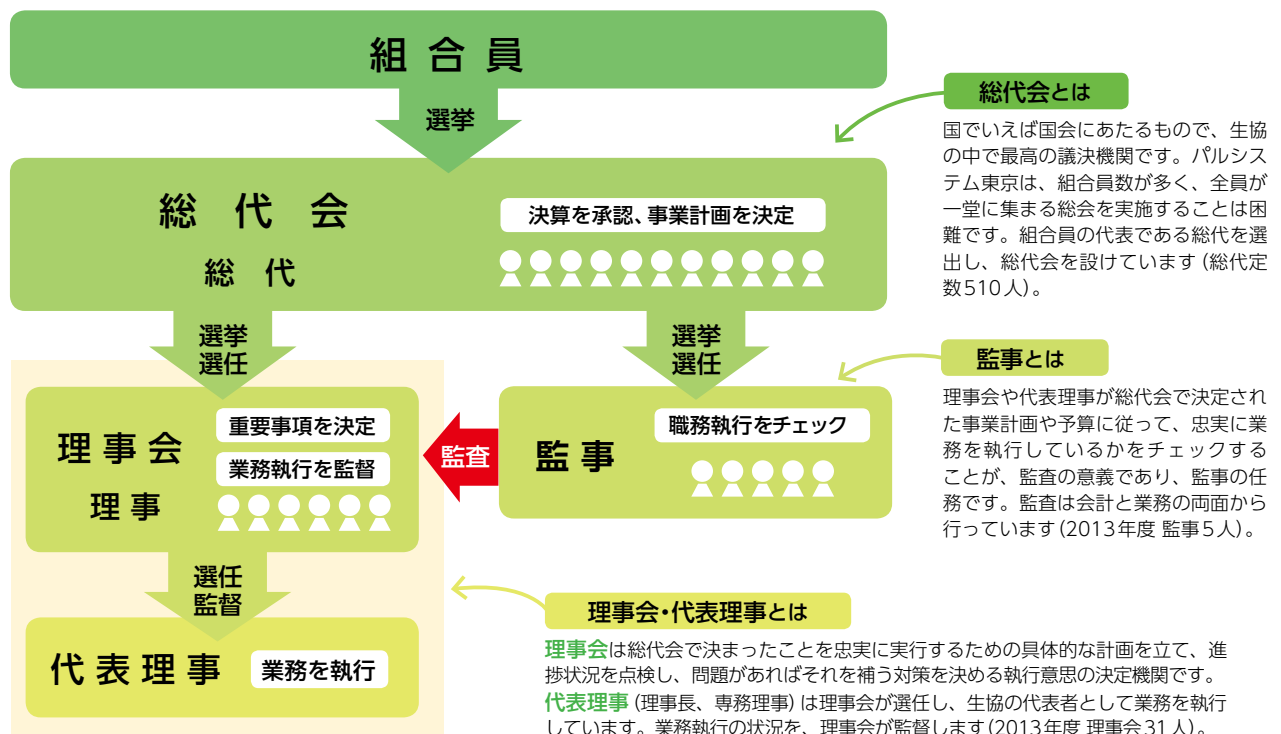
パルシステム東京の前身生協が相次いで誕生したのは、高度経済成長に沸く1970年代でした。所得は増えたものの、有害不良商品の氾濫や公害などが社会問題となり、「くらしを守り、子どもたちに安全な食品を食べさせたい」という市民の切実な思いが出発点となりました(5ページ年表参照)。

しかし、小さい生協では、それぞれが望む商品やサービスの実現は困難です。このため、商品やカタログ、物流を担う事業連合を設立(現在のパルシステム生活協同組合連合会)。それぞれの生協も合併を繰り返し、1996年、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にしたい社会をつくります』を理念とする、パルシステム東京(当時は東京マイコープ)が設立されました。

前身の辰巳生協。辰巳団地内に「安全な食品を手ごろな価格で扱う店がほしい」という願いからスタート



パルシステム東京の機関運営のしくみ



より多くの組合員の声を反映するために

パルシステム東京では組合員の声を活動方針に反映するために、より多くの声を集め、検討するさまざまな取り組みを行っています。

総代の1年 (任期10月～翌年9月)



組合員の声を反映させる

「地域の総代会議」「冬のわいわい」

組合員が気軽に運営に参加できるように、理事会と組合員(総代を含む)が意見交換を行う会を開催しています。議決事項などの報告のほか、政策・活動の理解促進、試食などを通じて、さまざまな声が寄せられています。



あなたの声をパルシステムへ

毎年10～11月、次年度方針につなげることを目的に、組合員から広く意見を募集しています(2013年度のべ約1,200人)。集められた意見は集約し方針づくりに役立てるとともに、組合員の代表である総代へ提供しています。



日常的商品やサービスに関する組合員の声は、パルシステム問合せセンターや商品カタログに添付されるカードなどで集約し、商品・事業の開発や改善につなげています。

内部統制システムの推進

組合員と社会に信頼される健全な組織体制を整備するために、「内部統制システム基本方針（組織体制の整備と運用を効率的に行うために必要な基本方針）」（2009年12月制定、2014年3月改定）に基づき取り組んでいます。

内部統制システム基本方針の見直し

2013年7月に「反社会的勢力の排除に関する規程」を制定するとともに内部統制システム基本方針を見直し、「リスクの管理に関する規程その他の体制」に反社会的勢力を排除するための体制の整備を進める旨の記載を追加しました。

コンプライアンス

生協の社会的責任が高まっていることを踏まえ、基本的な考え方となるコンプライアンス規則を新たに制定しました。

財務報告の信頼性確保

財務報告の信頼性確保はもとより、業務の効率化及び仕事の見える化を推進するため、決算における業務処理、作業もれを点検するチェックリストの運用を行っています。

内部監査の専門性・信頼性

日本内部監査協会の認定資格である内部監査士の資格を取得した職員が、内部監査の専門性・信頼性の確保のために研修受講等により、監査能力の向上に努めています。

子会社における内部統制

子会社における内部統制整備をすすめるため、定期会議を開催しています。定款の見直し、文書保存支援等を行いました。

2014年度は、これまでの取り組みを継続するとともに、リスクマネジメントの強化に努めます。

コンプライアンスの推進

法令・内部規則だけでなく、倫理面でも組合員・社会の期待に応えられる行動や判断を行うための指針として行動規範を定めています。

行動規範カード

「パルシステム東京行動規範」の本文を掲載した「行動規範カード」を役職員は常に携帯します。カードには「行動規範」のほか、「コンプライアンス相談窓口連絡先」「ここからだの健康相談窓口」「交通事故発生時の対応」「災害発生時の安否連絡手段」などを掲載しています。



行動規範カード

相談窓口（ヘルプライン）

職員からの相談案件に対応するほか、違反行為の防止や、迅速な是正を目的に設置しました。

コンプライアンス委員会

専務理事のもとに設置され、常勤役員、労働者代表、外部有識者で構成。特に外部有識委員（弁護士1人、コンプライアンス専門家2人）の意見・具申は、効果的な牽制機能となっています。



働きやすい職場環境の構築

ワークライフバランスの取り組み

仕事と家庭（プライベート）の両立のために、毎月「男女平等参画推進事務局会議」を設け、改善の進捗や事例報告などをニュースにし、長時間残業改善に取り組んでいます。営業における評価・書式・事務作業等を見直し、業務の効率化を図りました。

また、ワークライフバランスを推進するためのツールとして男性職員育児休業ガイドブック、介護と仕事の両立ガイドブックの再周知を行いました。



男女平等参画推進事務局が毎月発行する「ワークライフバランスニュース」

教育・研修プログラム

パルシステム東京の理念・ビジョンの浸透を図り、日常の業務に生かすためにさまざまなプログラムを行っています。

● 産地一泊研修

全役職員参加の体験型研修として、新潟、秋田、青森、千葉の4県5産地で実施。113人が参加。



農作業体験で得た、生産者の思いを組合員に伝える

● 初期教育研修

理念の解説ならびに業務の基礎知識習得を目的とした研修。正規雇用職員だけでなく、パルシステムの配送委託協力会社社員にも実施。

● あたりまえ研修

組合員と直接かかわることのある供給職・営業職の全職員に対して実施。組合員対応に対しての考え方やマナー、言葉遣いなど、本来あたりまえにできるべきことを、配達や営業の実際のケースに即して共有し、現場でもチェックをして継続。

労働安全衛生の取り組み

安全で働きやすい職場環境を作るため、各事業所で月1回の「安全衛生委員会」を開催。リスクアセスメントや4S、産業医による職場巡回などの実施により、健康管

理及び労働災害防止のための改善に努めています。

また、労働安全衛生法に基づき、事業所に衛生管理者及び安全管理者を配置しています。

障がい者雇用

知的障がいをもつ職員が、配送センター、陽だまり、本部内でさまざまな業務を行っています。入協前に、職場体験実習や就職を見据えた実習などを行い、仕事のイメージや職場環境を体験した上で採用。2013年度は試みの範囲ですが、親御さんどうしの交流会も行いました。

2013年度の障がい者雇用実績は300人（年間のべ人数）、法定雇用率2.0%をクリアしました。

健康に関する取り組み

定期健康診断（二次健診含む）の実施と、専門家（看護師）によるフォローをきめ細かく行いました。また、インフルエンザ予防接種の励行やノロウイルス感染予防を周知しました。

● 特定保健指導

メタボリックシンドロームに着目し、日生協保健組合の担当者と連携して、対象者に食事指導、運動指導など具体的な指導を実施。

● 日生協保健組合の「健康づくり月間」

職場ぐるみの健康づくりなど、積極的に健康の維持増進に努める。



職員のサークル活動。マラソンチーム「RUN PAL」

メンタルヘルスに関する取り組み

職員のメンタルヘルスや健康についてのさまざまな相談に、産業カウンセラーと看護師資格を有する産業保健スタッフが対応。専門性を生かし、職員の心と体の健康管理を支えています。

メンタルヘルス不調者・退職者へのカウンセリングや復職支援プログラムを作成し、産業医・現場の責任者・産業保健スタッフなどが連携をとり、復職に向けた支援を実施しています。

2013年度 環境活動所見

環境監査委員長 青木玲子

技術士(環境部門)、環境カウンセラー

2013年度は、原発汚染水の流出増加・被災地の除染難航という、依然深刻化しつつある放射能問題、記録的な猛暑・竜巻・雪害の頻発、PM2.5による大気汚染等の従来以上の深刻な環境汚染問題や自然災害の脅威が、国内で一層強まった年でした。

国内の行政面では、省エネ法による需給ピーク対策、再生可能エネルギーの買い取り制度の継続、資源循環政策の強化等が図られる一方で、京都議定書離脱以降の温暖化対策の後退や、解決の糸口が見えない原発の再稼働準備が進められている状況です。

このような中、パルシステム東京では、脱原発運動の拡大、再生可能エネルギーの供給増強、節電や燃費の一層の向上による温室効果ガス削減、環境配慮商品の普及、森林や生物多様性の保全、食の安全確保、食料自給率向上等の多岐にわたる環境保全活動を実行し、行政への政策提言を従来から積極的に推進し、各種の環境政策の発展を促進しています。

2013年度からは、生協組織の特性を活かしたパルシステム東京独自の環境マネジメントシステムの構築を図り、その独自システムに基づく、現地監査の試行にも取り組みました。環境監査委員会の会合や、本部、配送センター、福祉事業所の現地監査において、パルシステム東京の理念である環境方針や目標

の実現のため、経営層による強力なリーダーシップのもと、役職員や組合員の方々が一丸になり、日々取り組まれている状況を確認させていただきました。

個々の活動においては、組合員や事業所への環境情報の共有強化の必要性、配送や介護等の業務の特質に応じた目標設定や管理の見直し、委託先への協力依頼、目標管理の精度向上等、改善の余地のある状況もありますが、組織全体でのマネジメントの徹底状況、先進性、社会への影響力は大いに評価されます(委員会の監査所見として、各委員の皆様による貴重な示唆に富んだ各所見につきまして、合わせてご参照されたくお願い致します)。^{*}

先進的な取り組みを誇る農畜産物や生鮮品の安全性や、流通段階の環境配慮の分野にさらに加えて、今後は製品原料の調達段階、製品の使用段階、廃棄段階における、事業の上流・下流での環境配慮の効果の把握や目標設定の対象を拡充することによって、バリューチェーン全体の施策の増強に期待しております。

パルシステム東京による持続可能な社会構築への今後の一層の寄与を期待し、産業界の環境保全の牽引役としてのさらなる発展を願っております。

^{*}各委員の所見はパルシステム東京ホームページに掲載。

パルシステム東京 環境方針

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の環境や人への影響、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として再生可能エネルギーの拡大、脱原発社会に向けた取り組みの実施、国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、省エネ活動を含めた組合員とくらし方の見直し活動を進めることで認識し、以下の環境活動に取り組みます。

なおこれらの活動を進めるにあたり、環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善を図りま

す。また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

- ① 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
- ② 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
- ③ CO₂排出総量の削減に取り組みます。
- ④ くらし方の見直し運動を組合員参加で広がります。
- ⑤ 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
- ⑥ 森林を守る運動を進めます。
- ⑦ 生物多様性の保全に取り組みます。
- ⑧ 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

2013年4月1日

生活協同組合パルシステム東京
専務理事 佐藤功一

パルシステム東京 エネルギー政策

「パルシステム東京エネルギー政策」は、再生可能エネルギーの拡大とエネルギー自給率100%の社会づくりをめざすものです。

I. 生協自らが消費者として選択する

1. 地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO₂と温室効果ガスを削減します。
2. 脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的にはエネルギー自給率100%をめざします。

II. 生協自らが事業者として行う

1. 地球温暖化防止をめざし、CO₂を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。
2. 生協事業の使用電力を、再生可能エネルギーに転換します。
3. 環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトとする、新たな商品開発を実現します。
4. 組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO₂削減を実現します。
5. 生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。

6. 地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに、効率よく転換する仕組みづくりを支援します。
7. 最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行います。

III. 生協自ら地域・社会に運動をおこす

1. 生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先して進めます。
2. 国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し、情報公開の要求や政策提言を行い、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。
3. 確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援やくらし方の見直し提案を広げます。

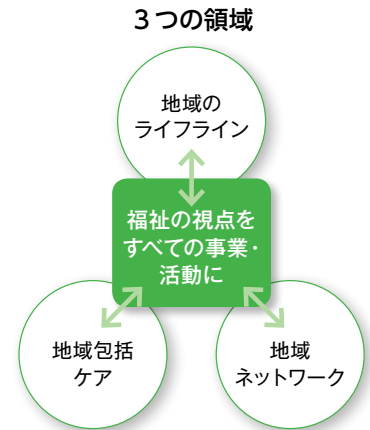
パルシステム東京 福祉政策

福祉政策のめざす姿

—誰もが安心して人間らしい暮らしを
続けていくことができる地域づくり—

人が人として生きることとは、住みなれた地域社会の中で、自分らしく誇りをもち、もてる力を存分に発揮しながら、家族や友人、周囲の人々と共に普通のくらしを送ることです。高齢者や子育て層、障がい者であっても安心して生き生きとくらし続けていくためには、右のような3つの領域が必要だと考えます。

しかし、もちろんこのようなことは、生協だけの力で実現できるものではありません。パルシステム東京は、生協の特徴を生かしながら、地域の人々や民間企業、行政等と協働して、福祉の視点を取り入れた地域づくりに積極的に関与していきます。



3つの領域の中でパルシステム東京が担えることは…

①地域のライフラインの領域で… 食へのこだわりを支え続けます

人はどのような環境にあっても、死ぬまで食べ続けなくてはなりません。生協が今まで培ってきた食の安全・安心へのこだわりや、栄養バランスのとれたおいしい食事は、誰にとっても生きる支えとなります。パルシステム東京は、高齢者、障がい者、子育て層を含めた組合員のくらしを「食」の面から支え続け、コミュニケーションを重視した、手の温もりが届けられるサービスとともに提供します。

②地域包括ケアシステム^{※1}の領域で… 福祉事業に生協の視点を生かします

政府が社会保障制度を、市民、行政やNPOなどに託す時代において、特に生協には営利企業ではできないサービスの実現に期待が寄せられています。パルシステム東京では、今まで培ってきたデイサービスのノウハウに組合員の視点を取り入れ、高齢者だけでなく、障がい者、子育て支援、介護に携わる家族や職員へサポートを広げていきます。

組合員の力や地域のつながりを生かすことにより、点でのサービスではなく面でのサービスを実現し、一人ひとりの課題に対応できる生協ならではの福祉事業を確立します。また、宅配事業では行政等と協力して、見守り・安否確認など、地域の安心を支えるために力を発揮していきます。

③地域ネットワークの領域で… 孤立させない地域ネットワークづくりに 寄与します

これからの時代は、社会保障を市民や団体の手で実現していかなければなりません。しかし地域に関わる誰もが地域福祉の主体であり、担い手であるという認識は、まだまだ周知されていないのが現状です。

人々の地域福祉への認識を深め、地域のネットワークをいかに構築していくかは、安心してくらす社会をめざす上で重要な鍵となります。パルシステム東京は主体的で活発な組合員活動が大きな特徴の一つですが、これをさらに充実させ、組合員がそれぞれの地域で行政や地域の団体などと連携し、つながりづくりやボランティア活動、場づくりなど、大小さまざまな形で力を発揮できるよう支援していきます。

※1 地域包括ケアシステム

個々の家族の必要やニーズを共有化することによって、家族を取り巻く支援システムを構築し、いくつもの支援システムのネットワークを地域コミュニティのなかに作り出し、総体としての地域包括ケアネットワークを張り巡らすことである。また、一人ひとりの福祉課題に対応する地域包括ケアシステムの構築とそれを支援する地域福祉人材（コミュニティソーシャルワーカー、コミュニティワーカー、民生委員、ボランティアなど）の養成および配置システムの課題である。

参考資料：「新版地域福祉辞典」
(中央法規出版)

■めざす姿の実現に向けた取り組み

①パルシステム東京の事業の構築

福祉の視点でパルシステム東京の事業を構築します。

②高齢者の介護支援を充実し、さらなる展開を進めます。

- ・在宅事業の展開地域を計画的に広げ、レスパイト・ケア^{※2}と住まいの問題に着手します。
- ・生協らしい介護事業の実現のため、インフォーマルサービス^{※3}としてさまざまな人が関わる、開かれた介護をめざします。
- ・医療と介護の連携を進め、いつまでも安心して生活が営めるように支援していきます。

③障がい者への支援を進めます。

- ・高齢者福祉のノウハウを生かし、障がい者福祉に取り組めます。
- ・連携ネットワークを構築し、障がい者を積極的に支援していきます。

④子育て支援を強化します。

- ・子育て事業に挑戦します。
- ・事業と活動が連携し、子育て分野で地域社会に貢献します。

⑤地域福祉を推進する人材の育成と参加の場を広げ、地域づくりに貢献します。

- ・個人の自発的な参加(ボランティア)を推進し、地域福祉に気軽に参加できる場を広げます。
- ・世代間の交流の図れるような取り組みを進め、地域コミュニティの活性化を支援します。
- ・同じ悩みをもつ人たちの交流を支援します。

⑥介護従事者の労働条件の改善を進めます。

- ・介護職員の処遇を改善し就業・経験年数に応じた賃金カーブを有する給与体系の構築を進めます。
- ・労働条件の改善のため、さらなる事業高伸張・事業効率UP・安定経営をめざします。

※2 レスパイト・ケア[respite care]

介護を要する障がい者や高齢者の家族を一時的に一定の期間、介護から解放することによって、日ごろの心身の疲れを回復し、一息つけるようにする援助。わが国においても先駆的な実践が試みられており、地方自治体による助成も行われている例がある。サービスとしてはデイサービスやショートステイとも共通している面がある。

※3 インフォーマルサービス

行政以外、介護保険以外のサービス、非公式なサービス、ボランティアなど。行政が直接・間接的に提供するサービスでは充足されない「隠れた」ニーズに対応するサービスのこと。例えば、近隣や地域社会、民間やボランティアなどの非公式な援助活動がこれにあたる。

参考資料:「五訂介護福祉用語辞典」(中央法規出版)

■10年後の到達点

- ・福祉事業は、高齢者、障がい者、子育てを総合的に展開している。
- ・高齢者介護は在宅と住まいに着手しており、徐々にエリアを拡大している。
- ・子育て・障がい者・高齢者の介護支援と住まいが一体となった複合施設に着手している。
- ・見守り・安否確認が配送支援システムの活用により、都内全エリアでできている。
- ・陽だまりボランティアの組織が、事業所ごとにできている。
- ・多様な参加の場が広がり、ボランティア活動が地域に根付いている。
- ・孤立させないための地域ネットワークづくりを担う人材が育っている。

生活協同組合

パルシステム東京

●本部事務所 〒169-8526 新宿区大久保 2-2-6 TEL 03-6233-7600(代) FAX 03-3232-2581
ラクアス東新宿 Eメール palsystem-tokyo@pal.or.jp







●配送センター

江東センター 〒136-0076 江東区南砂 2-36-1
港センター 〒108-0075 港区港南 5-5-12
池尻センター 〒154-0001 世田谷区池尻 2-23-4
足立センター 〒121-0011 足立区中央本町 4-3-3
青梅センター 〒198-0024 青梅市新町 3-11-1
八王子センター 〒192-0033 八王子市高倉町 4-7
立川センター 〒190-0034 立川市西砂町 6-16-7
多摩センター 〒206-0032 多摩市南野 1-2-5
東村山センター 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1
府中センター 〒183-0052 府中市新町 2-29-4
世田谷センター 〒157-0061 世田谷区北烏山 7-21-11
大田センター 〒146-0081 大田区仲池上 1-31-1
練馬センター 〒179-0073 練馬区田柄 4-38-5
江戸川センター 〒132-0025 江戸川区松江 2-10-18
三鷹センター 〒181-0013 三鷹市下連雀 6-15-18
板橋センター 〒174-0041 板橋区舟渡 3-20-28
狛江センター 〒201-0003 狛江市和泉本町 4-5-24

パルシステム資料受付センター 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1

●陽だまり(福祉事業所)

辰巳陽だまり
〒135-0053 江東区辰巳 1-2-9-101 
辰巳陽だまり
〒135-0053 江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 3F  
東雲陽だまり
〒135-0062 江東区東雲 2-4-3-106 
八潮陽だまり
〒140-0003 品川区八潮 5-2-2-3F  
愛宕陽だまり
〒206-0041 多摩市愛宕 3-2 かえで館 1F 
府中陽だまり/ばる★キッズ府中
〒183-0054 府中市幸町 2-13-29   
〒183-0054 府中市幸町 2-13-30  
東村山陽だまり
〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1  
江戸川陽だまり
〒132-0025 江戸川区松江 2-10-18  
中野陽だまり
〒164-0003 中野区東中野 4-7-9   
第2中野陽だまり
〒164-0003 中野区東中野 1-4-10  
狛江陽だまり
〒201-0003 狛江市和泉本町 4-5-24  
上町陽だまり
〒154-0017 世田谷区世田谷 2-8-2  
福祉用具サービス陽だまり
〒169-8526 新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿

 デイサービスセンター  ホームヘルプサービス  ケアマネジメントサービス  認知症対応型デイサービスセンター  認知症対応型グループホーム  ばる★キッズ保育園

●その他

エコ・ステーション (LPG ガスステーション) 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1
パルひろば辰巳 〒135-0053 江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 2F

ホームページ [パルシステム東京](http://www.palsystem-tokyo.coop/) <http://www.palsystem-tokyo.coop/>

発行 生活協同組合パルシステム東京 広報室